

文京区職員白書

平成22年3月

文 京 区

～ 目 次 ～

第1章 職員の任用について	1
1 職員数	1
（1）職員数の推移	1
（2）職員数の状況	2
（3）職員構成	4
2 採用	8
（1）職員の採用について	8
（2）職員の採用状況	9
3 退職	10
（1）退職制度の概要	10
（2）退職者数の推移	10
（3）今後10年間の定年退職者数の見込み	11
4 昇任	12
（1）昇任制度	12
（2）昇任選考の実施状況	13
5 その他	14
（1）人事異動	14
（2）希望降任制度	15
（3）障害者雇用率	15
第2章 職員の育成について	16
1 職員育成基本方針	16
（1）職員育成基本方針の改定	16
（2）職員育成基本方針の概要	16
（3）職員研修実施計画（研修の体系化）	17
2 職員育成施策の実施状況（主な職員研修等）	19
（1）政策創生塾	19
（2）接客サービス向上計画	19
（3）自己啓発等支援	19
（4）新規採用職員チューター制度	19

(5) 平成 20 年度研修実績	2 0
3 職員行動指針「チーム文京スピリット」	2 1
第 3 章 職員の給与について	2 2
1 給料	2 2
(1) 人件費・人件費率の状況	2 2
(2) 職員給与費の状況	2 2
(3) ラスパイレス指数	2 3
(4) 職員の平均給料月額等の状況	2 3
(5) 職員の初任給の状況	2 4
(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額	2 4
(7) 一般行政職の級別職員数等	2 5
(8) 昇給への勤務成績の反映状況	2 5
2 諸手当	2 6
(1) 期末・勤勉手当	2 6
(2) 退職手当	2 7
(3) 地域手当	2 7
(4) 特殊勤務手当	2 8
(5) 時間外勤務手当	2 8
(6) その他の手当	2 8
3 その他	3 0
(1) 給与改定の状況	3 0
(2) 特別職の報酬等の状況	3 0
第 4 章 職員の服務について	3 1
1 勤務時間・勤務条件	3 1
(1) 勤務時間等	3 1
(2) 休日	3 1
(3) 休暇	3 1
(4) 育児休業	3 3
(5) 部分休業	3 4
(6) 育児短時間勤務	3 4

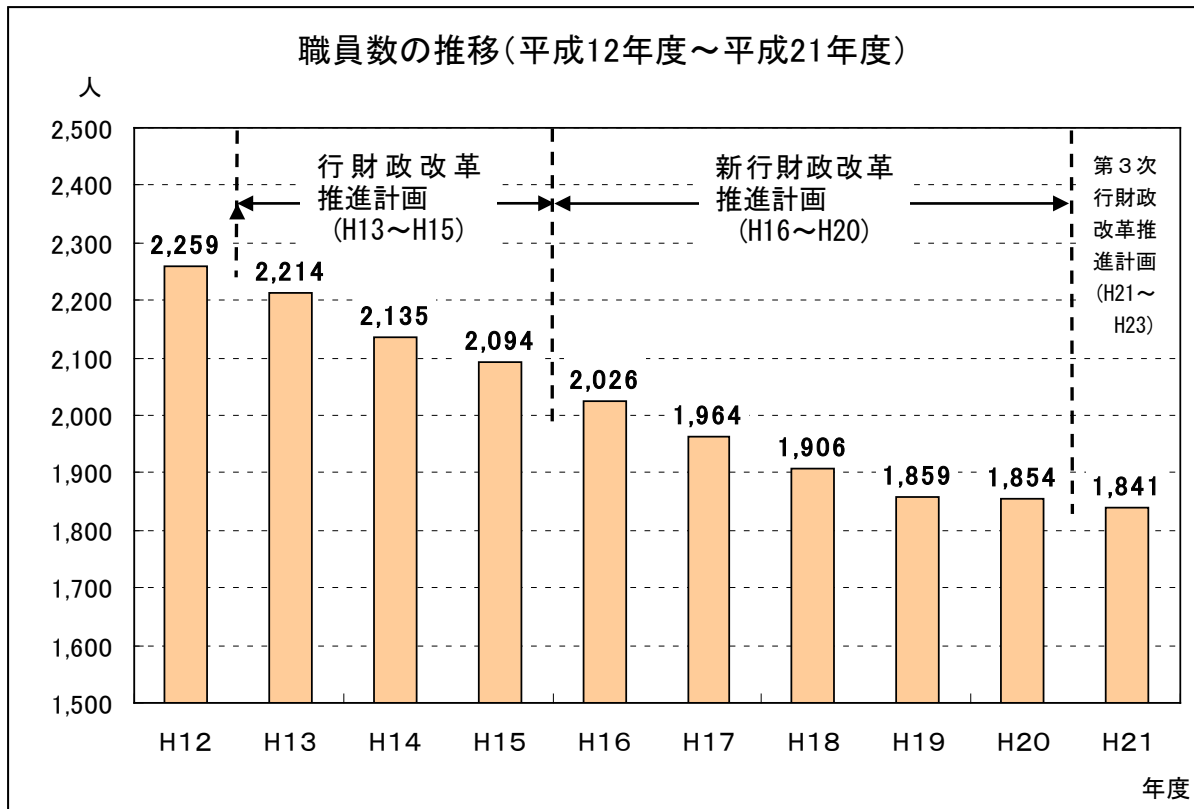
(7) 自己啓発等休業	34
2 懲戒及び分限	35
(1) 懲戒処分	35
(2) 分限処分	35
3 その他	36
(1) 職員の服務	36
(2) 次世代育成支援	36
(3) セクシュアル・ハラスメントの防止	36
第5章 勤務成績の評定について	37
1 勤務評定	37
(1) 管理職員	37
(2) 一般職員	37
2 目標申告制度	38
第6章 職員の福祉について	39
1 福利厚生	39
(1) 福利厚生の体系	39
(2) 職員の加入する福利厚生団体と主な事業内容	39
2 健康管理	40
(1) 職員健康診断	40
(2) 職員こころの相談室利用状況	41
3 公務災害補償	42
4 その他	43
(1) 安全衛生管理・職場環境衛生	43
(2) 職員住宅	44
(3) 職員の被服貸与	44
参考 特別区人事委員会の業務状況の報告	45

第1章 職員の任用について

1 職員数

(1) 職員数の推移

職員数の推移を見ると、職員数適正化の取り組みにより、平成12年度から10年間で400名以上の職員を削減しています。



※ 職員数は、「地方公共団体定員管理調査」による一般職に属する職員数（教育長を含む）です。「地方公共団体定員管理調査」とは、地方公共団体の職員数の実態を把握するため、各年度の4月1日を基準日として総務省が毎年行っている調査です。

※ なお、職員数の扱いが異なるため、3ページ「第3次行財政改革推進計画における定員管理の年次別進捗状況（実績）の概要」中の職員数とは一致していません。

(2) 職員数の状況

① 部門別職員数の状況と主な増減事由(各年4月1日現在)

平成20年度と平成21年度の部門ごとの職員数の増減は次のとおりです。

区	分	職員数(人)		対前年 増減数(人)	主な増減理由	
		20年度	21年度			
普通会計部門	一般行政部門	議会	11	11	0	
		総務企画	283	291	8	秘書業務見直しによる減 住民情報システム運用による増
		税務	64	61	△3	住民情報システム開発終了による減 給与支払報告書電算化による増
		民生	608	613	5	保育園再任用活用による減 待機児対策等による増
		衛生	249	248	△1	路上喫煙対策担当課長廃止による減 食品安全衛生対策強化による増
		労働	2	1	△1	シルバー人材センター派遣職員引き上げによる減
		商工	12	14	2	定額給付金担当課長、観光・国際担当課長設置による増
		土木	178	173	△5	区有施設新改築の増加による増 不燃化促進事業終了による減
		計	1,407	1,412	5	
	教育部門	346	326	△20	アカデミー推進部への事務移管による減 統括指導主事設置による増	
小計	1,753	1,738	△15			
公営企業等 会計部門	国保	40	39	△1	住民情報システム開発終了による減	
	介護保険等	61	64	3	高齢者医療制度見直しによる増	
	小計	101	103	2		
合計		1,854 [1,895]	1,841 [1,890]	△13 [△5]		

※[]内は条例定数の合計です。

② 定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 第3次行財政改革推進計画における定員管理の数値目標

現在、第3次行財政改革推進計画に基づき平成21年度から3年間で100人の職員数を削減することを目標に職員数の適正化の取り組みを行っています。

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成21年4月1日	平成24年3月31日	100人

イ 第3次行財政改革推進計画における定員管理の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

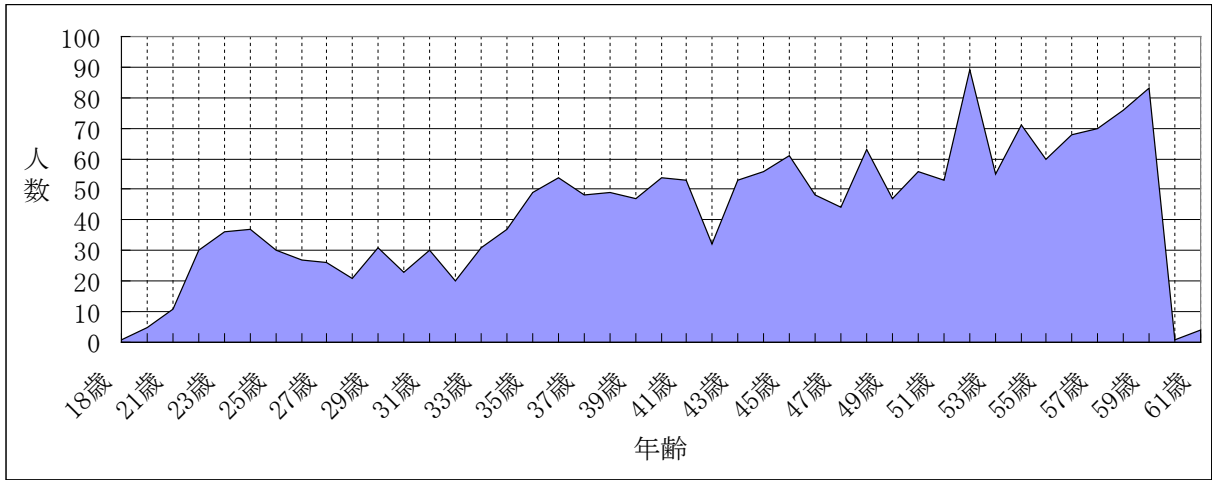
部門		区分	20年度 計画前年	21年度 1年目	22年度 2年目	23年度 3年目	計	(参考) 数値目標
全体	減員			86	—	—	86	
	増員			73	—	—	73	
	差引			13	—	—	13	100
	職員数(人)		1,835	1,822	—	—	(13%)	

※ (%) の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。

※ なお、職員数の扱いが異なるため、1ページ「職員数の推移」及び4～6ページ「職員構成」中の職員数とは一致していません。

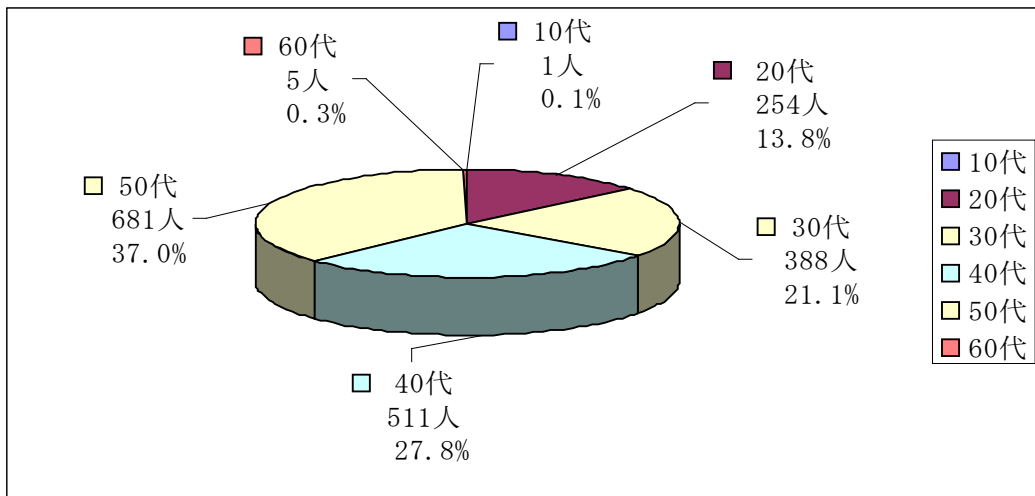
(3) 職員構成

① 年齢別職員数 (平成 21 年 4 月 1 日現在)



年齢(歳)	18	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	総計
人数(人)	1	5	11	30	36	37	30	27	26	21	31	23	30	20	31	37	49	54	48	49	47	54	53	32	53	56	61	48	44	63	47	56	53	89	55	71	60	68	70	76	83	1	4	1,840

② 世代別職員数 (平成 21 年 4 月 1 日現在)



世代	10代	20代	30代	40代	50代	60代	総計
人数(人)	1	254	388	511	681	5	1,840
割合	0.1%	13.8%	21.1%	27.8%	37.0%	0.3%	100.0%

③ 職層別職員数 (平成 21 年 4 月 1 日現在)

職層 所属	部長級		統括課長	課長級	総括係長	係長級	主任主事	2級職主事	1級職主事	統括技能長	技能長	技能主任	技能1級職	園長	教頭	教諭	指導主事	総計
	男	女																
企画政策部	男	1		5	4	12	14	6	1									43
	女						2	2	7	1								12
計		1		5	4	14	16	13	2									55
総務部	男	2	3	2	8	18	31	23	1			2	1					91
	女				1	1	19	15	6									42
計		2	3	2	9	19	50	38	7			2	1					133
区民部	男	1	1	3	13	10	23	8	3				3					65
	女					2	34	11	1									48
計		1	1	3	13	12	57	19	4				3					113
アカデミー推進部	男	1		3	1	6	4	4	1									20
	女					1	4	1	2									8
計		1		3	1	7	8	5	3									28
福祉部	男	1	1	5	7	23	33	13	2				1					86
	女			2	2	14	69	25	7			5	7					131
計		1	1	7	9	37	102	38	9			5	8					217
男女協働子育て支援部	男	1	1		2	9	16	8	9			2						48
	女	1		2	6	53	182	77	70			11	34					436
計		2	1	2	8	62	198	85	79			13	34					484
保健衛生部	男		1	2	1	16	6	6	1			1	1					35
	女	1		1	4	13	22	24	8									73
計		1	1	3	5	29	28	30	9			1	1					108
都市計画部	男	1	2	3	4	15	10	5										40
	女					2	11	5	1									19
計		1	2	3	4	17	21	10	1									59
土木部	男	1		3	4	14	21	6	4		2	12	14					81
	女					2	12	2	2									18
計		1		3	4	16	33	8	6		2	12	14					99
資源環境部	男	1		2	1	8	7	3	3	1	10	33	61					130
	女			1	3	2	5	2	1									14
計		1		3	4	10	12	5	4	1	10	33	61					144
施設管理部	男	1	1		4	5	8	4										23
	女	1				1	2	2										6
計		2	1		4	6	10	6										29
会計管理室	男	1			2	2	4											9
	女						6											6
計		1			2	2	10											15
監査事務局	男	1			1	1	1											4
	女					1	1											2
計		1			1	2	2											6
選挙管理委員会事務局	男			1		1	3	1										6
	女							1										1
計				1		1	3	2										7
区議会事務局	男	1			1	3	1		1				1					8
	女					1	2											3
計		1			1	4	3		1				1					11
教育推進部	男	1	1	3	9	10	29	11				20	32			1	3	120
	女	1		1	1	17	45	21	8		1	5	32	10	8	42		192
計		2	1	4	10	27	74	32	8		1	25	64	10	8	43	3	312
公益的法人派遣	男	3		2	2	4	1	1										13
	女					1	2	2	2									7
計		3		2	2	5	3	3	2									20
計	男	18	11	34	64	157	212	99	26	1	12	70	114	0	0	1	3	822
	女	4	0	7	17	113	418	195	109	0	1	21	73	10	8	42	0	1,018
総計		22	11	41	81	270	630	294	135	1	13	91	187	10	8	43	3	1,840

④ 職種別職員数（平成21年4月1日現在）

職種 所属	事務（一般事務）		社会教育	土木造園	建築	機械	電気	学芸研究	衛生監視	福祉（福祉）	福祉（児童指導）	福祉（保育士）	心理	医師	歯科衛生	理学療法	栄養士	保健師	看護師・准看護師	診療放射線	検査技術	業務	技能Ⅰ（介護指導等）	技能Ⅱ（土木作業等）	技能Ⅲ（調理等）	技能Ⅴ（自動車運転（清掃）等）	技能Ⅵ（清掃作業等）	幼稚園教育職員	指導主事	総計
	男	女																												
企画政策部	43																													43
	12																													12
計	55																													55
総務部	86		2																			2	1							91
	42																													42
計	128		2																			2	1							133
区民部	62																								3					65
	48																													48
計	110																								3					113
アカデミー推進部	17		1					2																						20
	7							1																						8
計	24		1					3																						28
福祉部	72									12											1	1								86
	91									21			1			1		1	4					11		1				131
計	163									33		1			1		1	4			1	1	11		1					217
男女協働子育て支援部	13									2	22	9														2				48
	22										55	288					12	1	13								45			436
計	35									2	77	297				12	1	13								47				484
保健衛生部	15								11				1	1				1			2	2	2							35
	24								10					3	2		4	26			1	3								73
計	39								21				1	4	2		4	27			3	5	2							108
都市計画部	16		5	17	2																									40
	12			6		1																								19
計	28		5	23	2	1																								59
土木部	13		34	1		5																	2	25	1					81
	12		6																											18
計	25		40	1		5																	2	25	1					99
資源環境部	18			1	1				5														1				26	78		130
	14																													14
計	32			1	1				5														1				26	78		144
施設管理部	3		1	9	5	5																								23
	4			2																										6
計	7		1	11	5	5																								29
会計管理室	9																													9
	6																													6
計	15																													15
監査事務局	4																													4
	2																													2
計	6																													6
選挙管理委員会事務局	6																													6
	1																													1
計	7																													7
区議会事務局	7																							1						8
	3																													3
計	10																							1						11
教育推進部	61			2	1																		3		49			1	3	120
	61	1							1	6	10	2					11		2			2			36			60	192	
計	122	1		2	1				1	6	10	2				11		2				5			85			61	3	312
公益的法人派遣	12			1																										13
	7																													7
計	19			1																										20
総計	457	0	43	31	9	10	2	16	14	22	9	1	1	0	0	0	0	1	0	2	3	9	4	28	52	26	78	1	3	822
	368	1	6	8	0	1	1	10	22	61	298	3	3	2	1	27	28	19	1	3	2	11	0	82	0	0	60	0	1,018	
計	825	1	49	39	9	11	3	26	36	83	307	4	4	2	1	27	29	19	3	6	11	15	28	134	26	78	61	3	1,840	

⑤ 再任用職員数

職種	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
再任用フルタイム	13	3	2	5	5
事務系	3	2	1	2	2
福祉系					
一般技術系					1
医療技術系				1	1
技能・業務系	10	1	1	2	1
再任用短時間	63	65	61	111	127
事務系	34	19	22	30	32
福祉系	3	3	4	9	19
一般技術系	5	7	4	7	12
医療技術系					1
技能・業務系	20	36	31	60	56
幼稚園教諭	1			5	7
合計	76	68	63	116	132

2 採用

(1) 職員の採用について

文京区職員の採用は、特別区人事委員会が実施する採用試験（選考）と文京区が実施する採用選考により行っています。

① 特別区人事委員会が採用試験（選考）を実施する職種

職種区分	職種（職務名）	採用区分
事務系	事務（一般事務）、法務、会計	I 類、Ⅲ類、経験者
福祉系	福祉（福祉・保育士・児童指導）	I 類
一般技術系	土木造園（土木・造園）、建築、機械、電気	I 類、経験者
	衛生監視（保健衛生監視・食品衛生監視・化学技術）	I 類
医療技術系	保健師	I 類

② 文京区が採用選考を実施する職種

職種区分	職種（職務名）	採用区分
事務系	社会教育	I 類
福祉系	福祉（福祉・保育士・児童指導）	Ⅱ類
	心理	I 類
一般技術系	学芸研究（学芸員）	I 類
医療技術系	医師、歯科医師	
	検査技術、栄養士	I 類、Ⅱ類
	診療放射線、理学療法、作業療法、看護師	Ⅱ類
	歯科衛生	Ⅱ類、Ⅲ類
	准看護師	Ⅲ類
技能系	技能Ⅰ（自動車運転・ボイラー技士・介護指導）、技能Ⅱ（電話交換・警備・作業Ⅰ）、技能Ⅲ（調理・用務・学童擁護・作業Ⅱ）、技能Ⅳ（家庭奉仕）、技能Ⅴ（自動車運転Ⅱ・自動車整備）、技能Ⅵ（作業Ⅲ・設備管理）	

※ I 類…大学卒程度、Ⅱ類…短大卒程度、Ⅲ類…高校卒程度

(2) 職員の採用状況

① 特別区人事委員会試験の採用者数・採用職種

職種	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
事務	13	5	20	35	42
福祉				7	9
土木造園	1	1	2	2	7
建築			3		3
機械		1		2	
電気	1		1		
衛生監視	2		1	3	3
保健師	1		1	4	2
合計	18	7	28	53	66

② 特別区人事委員会試験の平成21年度試験区分（職種）・採用区分別採用人数

職種	I類	Ⅲ類	身障	経験者 (2級)	経験者 (主任主事Ⅰ)	経験者 (主任主事Ⅱ)	合計
事務	14	4	1	10	5	8	42
福祉	9						9
土木造園	3				1	3	7
建築	1					2	3
機械							
電気							
衛生監視	3						3
保健師	2						2
合計	32	4	1	10	6	13	66

③ 文京区が採用選考を実施する職種の採用者数・採用職種

職種	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
福祉		11	11	32	24
心理	2				
歯科衛生			1		
栄養士			3	3	
看護師				2	
技能Ⅱ		1			
合計	2	12	15	37	24

3 退職

(1) 退職制度の概要

退職種別	内 容
定年退職	60歳に達した年度末（3月31日）の退職
勸奨退職	退職の勸奨に応じた退職（以下の条件に該当する職員に適用） ①50歳以上 55歳未満で在職期間が25年以上 ②55歳以上 58歳未満で在職期間が20年以上 ③58歳以上
普通退職	上記によらない退職
任期満了	任期を定めて採用された職員における任期の満了による離職

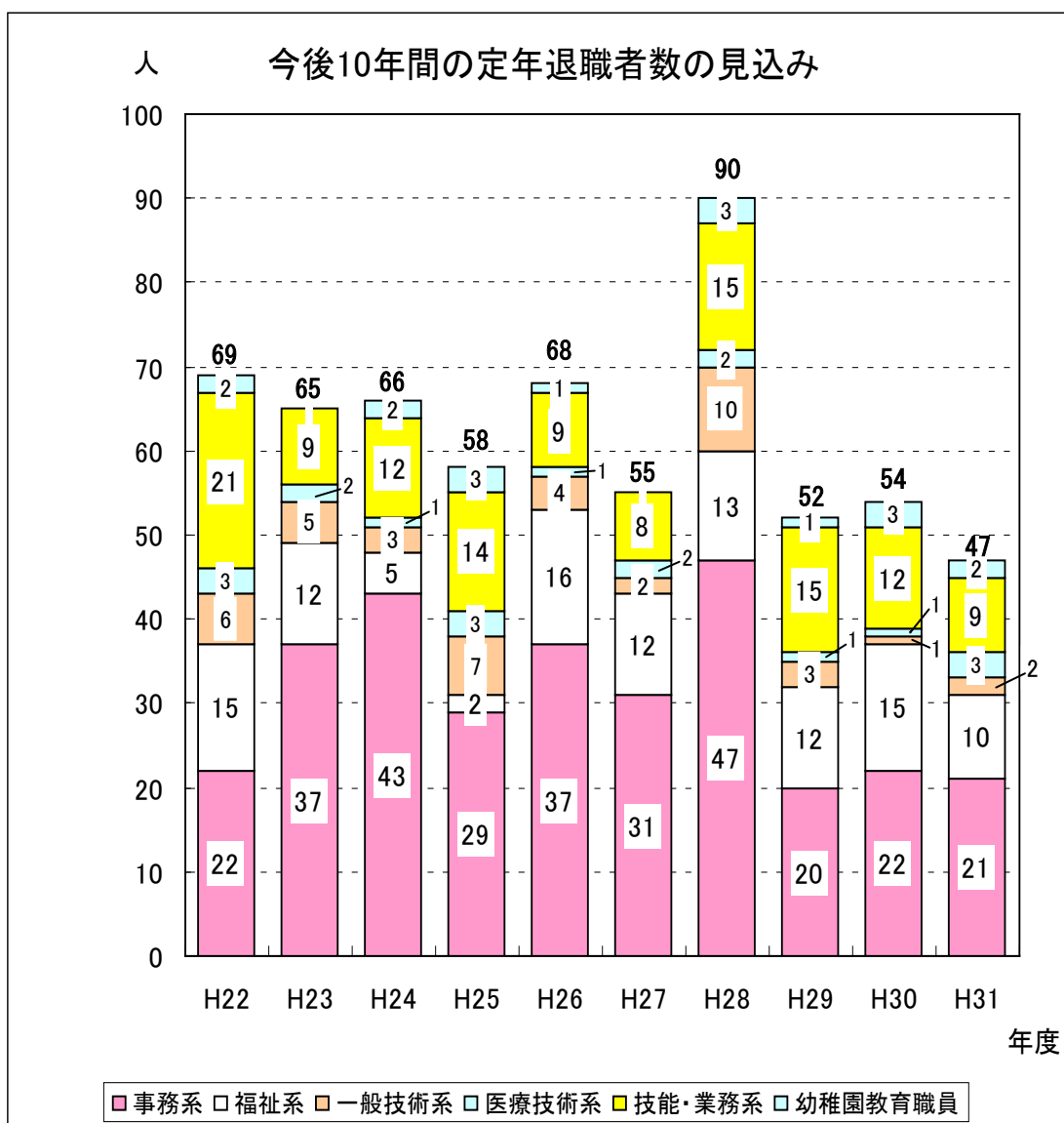
(2) 退職者数の推移（定年・勸奨・普通等）

	定年	勸奨	普通	その他 (死亡等)	育休任期付 任期満了	合計
17年度	44	17	15	1		77
18年度	49	17	24	4	2	96
19年度	74	21	16	2	1	114
20年度	71	16	13	1	9	110
21年度	83	21	13	2	8	127

※21年度の数値は、平成22年3月15日現在の見込数です。

(3) 今後10年間の定年退職者数の見込み

平成22年度からの10年間で、全職員の3分の1に当たる約600名の定年退職者を見込んでいます。



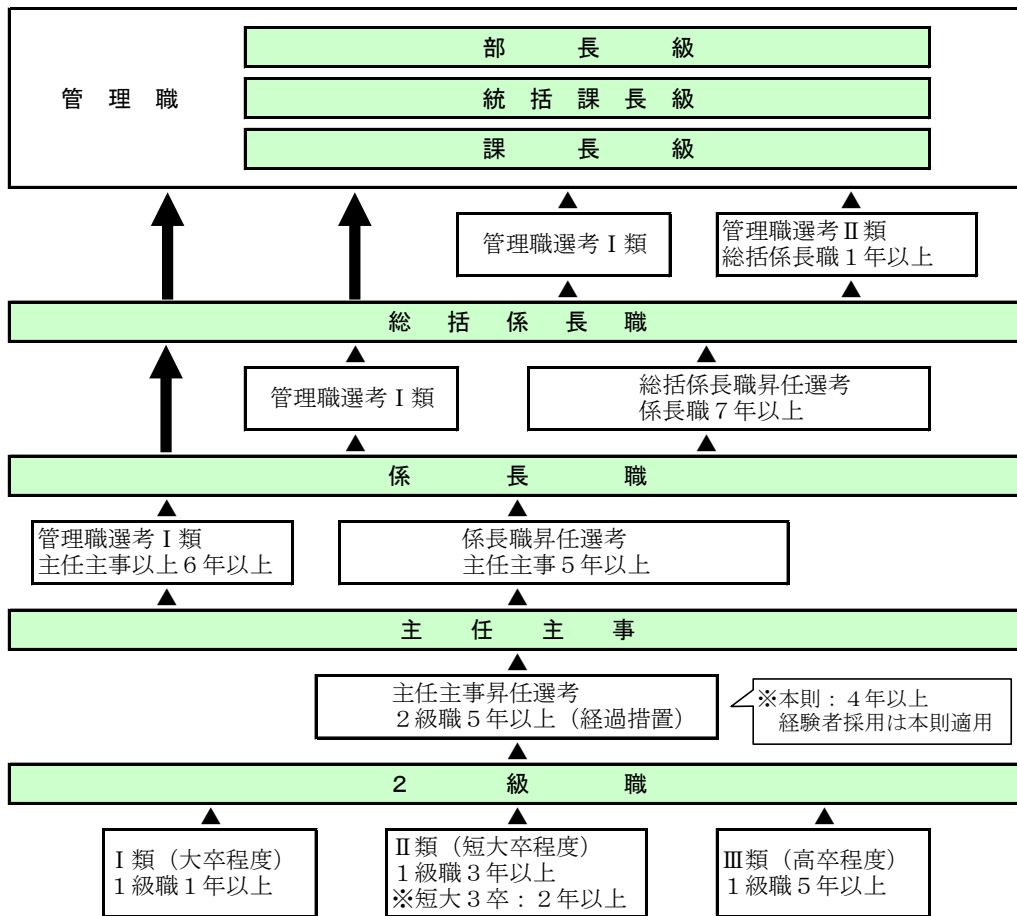
区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事務系	22	37	43	29	37	31	47	20	22	21	309
福祉系	15	12	5	2	16	12	13	12	15	10	112
一般技術系	6	5	3	7	4	2	10	3	1	2	43
医療技術系	3	2	1	3	1	2	2	1	1	3	19
技能・業務系	21	9	12	14	9	8	15	15	12	9	124
幼稚園教育職員	2		2	3	1		3	1	3	2	17
合計	69	65	66	58	68	55	90	52	54	47	624

※上記数値には、医師及び10ページ「退職者数の推移」中の平成21年度勸奨退職等の見込数は除いています。

4 昇任

(1) 昇任制度

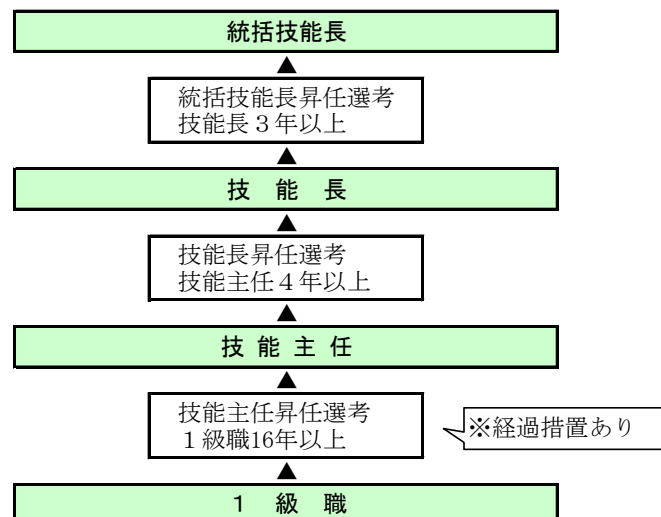
① 行政系



※経験者採用職員の採用時経歴の取扱い

- 2 級 職：2 級職 2 年目として採用
- 主任主事 I：主任主事 2 年目として採用
- 主任主事 II：主任主事 4 年目として採用

② 技能系・業務系



(2) 昇任選考の実施状況

職	区分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
主任主事	短期	有資格者 A	168	154	142	125	124
		受験者 B	111	110	104	87	84
		受験率 B/A	66.1%	71.4%	73.2%	69.6%	67.7%
		合格者 C	30	27	29	25	26
	長期A	有資格者 A	40	31	28	28	43
		受験者 B	12	5	7	8	18
		受験率 B/A	30.0%	16.1%	25.0%	28.6%	41.9%
		合格者 C	7	3	6	4	14
	長期B	有資格者 A	3	5	6	4	4
		受験者 B		1	2	1	1
		受験率 B/A		20.0%	33.3%	25.0%	25.0%
		合格者 C			1		
係長職	一般	有資格者 A	266	251	250	236	229
		受験者 B	30	33	37	29	20
		受験率 B/A	11.3%	13.1%	14.8%	12.3%	8.7%
		合格者 C	15	15	19	21	18
	長期	有資格者 A	170	174	211	205	176
		受験者 B	13	6	9	9	8
		受験率 B/A	7.6%	3.4%	4.3%	4.4%	4.5%
		合格者 C	10	2	5	8	5
総括係長		有資格者 A	89	78	111	97	83
		受験者 B	37	27	29	21	17
		受験率 B/A	41.6%	34.6%	26.1%	21.6%	20.5%
		合格者 C	7	8	9	9	8
管理職	I類	有資格者 A	569	536	519	504	474
		受験者 B	20	24	17	20	21
		受験率 B/A	3.5%	4.5%	3.3%	4.0%	4.4%
		合格者 C	3	6	4	4	4
	II類	有資格者 A	39	44	39	39	35
		受験者 B	11	10	11	10	9
		受験率 B/A	28.2%	22.7%	28.2%	25.6%	25.7%
		合格者 C	3	2	2	4	4
技能主任		有資格者 A	153	157	146	126	107
		受験者 B	69	77	86	69	59
		受験率 B/A	45.1%	49.0%	58.9%	54.8%	55.1%
		合格者 C	15	15	23	21	19
技能長		有資格者 A		29		31	29
		受験者 B	(未実施)	1	(未実施)	13	15
		受験率 B/A		3.4%		41.9%	51.7%
		合格者 C		1		3	4
統括技能長		有資格者 A					8
		受験者 B	(未実施)	(未実施)	(未実施)	(未実施)	1
		受験率 B/A					12.5%
		合格者 C					1

※21年度の管理職選考(I類)の受験者については、分割方式(筆記考査の一部を受験する方式)による受験者を含んだ人数を記載しています。

5 その他

(1) 人事異動

① 定期異動

毎年、4月1日に実施する人事異動です。職員から提出された自己申告書を参考にして、適材適所の配置、士気の高揚及び人事の刷新を図るために実施しています。

② 随時異動

事業実施及び職員配置の必要性に基づく最小限の範囲内で随時に行う人事異動です。

③ 新規採用職員育成ローテーション

職員として必要な基礎知識及び能力を習得させることを目的に実施する人事異動です。採用から10年の間は、3年程度で複数の部門（窓口対応、事業実施、内部管理）への異動を実施し、職員の基礎的能力や区職員としての多面的なものの見方を育成します。

④ 高度専門・経験職（エキスパート職）への指定

高度のITマネジメント能力が求められる職や、技術、知識等の習得に相当な時間を要する高度の専門的な職について、その職のエキスパートとして職員を指定し、安定的な公務運営を図ります。

⑤ 庁内公募制人事

庁内から区政の課題に挑戦する意欲ある職員を公募し配属する人事異動です。人材の機動的かつ効率的な活用を図るとともに、職員の能力、適性、意欲等を最大限に活かした人事異動の実施を図ります。

〔庁内公募による人事異動実績〕

防災安全課防災安全主査（安全対策推進担当）【平成16年度】

高齢者福祉課高齢者福祉主査（介護予防担当）【平成16年度】

区議会事務局議事主査【平成16年度】

税務課納税係【平成17年度】

保護課相談係【平成17年度】

障害者福祉課障害者就労支援センター所長【平成18年度】

総務課総務主査（秘書担当）【平成20年度】

職員課（東京大学テクノロジー・リゾナ・フィールド-研修生）【平成20年度】

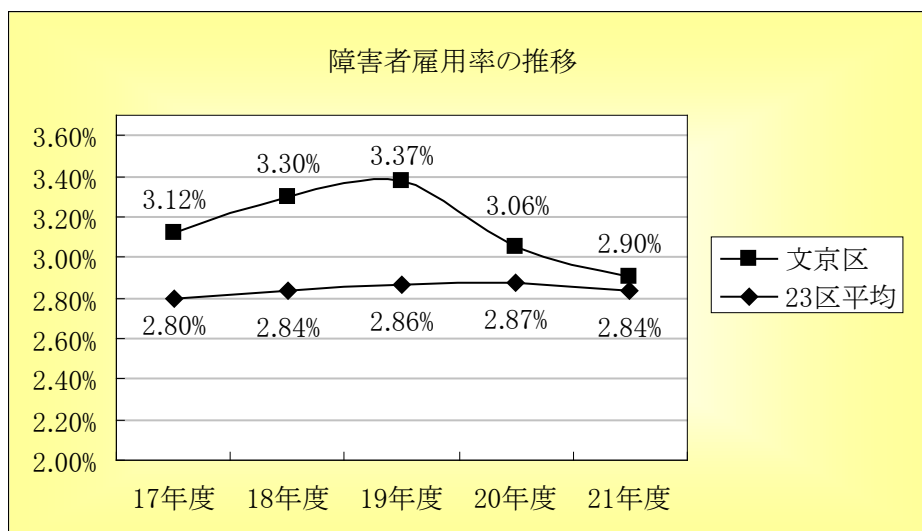
(2) 希望降任制度

病気、家族介護その他やむを得ない理由により、職員自らが現在の職より下位の職への任用希望を申し出ることができる制度です。

なお、降任した職員は、降任の理由が解消される等により、再度の昇任希望を申し出ることができます。

(3) 障害者雇用率

障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、雇用主には一定程度の障害者の雇用が義務づけられています。(国・地方公共団体の法定雇用率は2.1%)



第2章 職員の育成について

1 職員育成基本方針

(1) 職員育成基本方針の改定

平成20年1月に「文京区職員育成基本方針」を改定し、「新生文京の実現をめざし 自己改革ができる職員」という新しい時代に求められる職員像を明確にしました。この職員像を目指すために、様々な研修等を関連付けて行う「戦略的な職員育成システム」を構築し、職員の意識改革と能力開発を図っています。

(2) 職員育成基本方針の概要

① 新しい時代に求められる職員像

1 求められる職員像

『新生文京の実現をめざし 自己改革ができる職員』

2 職員に求められる能力

(1) Professionality (玄人としての卓越性)

①独自の政策を立案し、実行するための政策形成・法務能力

②コンプライアンス（法令遵守）と公務員倫理

(2) Hospitality (おもてなしの心)

①おもてなしの精神

②豊かな人間性

(3) Skillful Career (豊かな知識・熟練した技術)

①職員として持ち合わせる専門的なスキル

②高いモチベーションとキャリアデザイン

③高いアンテナによる情報収集能力

3 職層ごとに求められる役割と目標

職員一人ひとりが職層ごとに「求められる役割」と「到達すべき目標」を理解し、達成していく。

4 職員に求められる姿勢

(1) 顧客感動志向 … 顧客満足(CS)から顧客感動(CD:Customer Delight)へ

(2) ファーストワン志向 … 独自性のある政策で選ばれる自治体を目指す

(3) 役所経営志向 … 民間の経営感覚により、最小の経費で最大の効果を

(4) 地域プロデュース志向 … 住民の信頼を得て、課題解決をプロデュース

(5) 協働・協治志向 … 区に愛着と誇りを持ち、協働・協治を実現

② 戦略的な職員育成システムの構築

戦略的な職員育成システムの構築に向けて、以下の4つのカテゴリーを再構築するとともに、それぞれを有機的に結びつけ、求められる職員像への育成を図っています。

1 研修プログラムの充実と自己啓発支援促進

- (1) 集合研修の充実
- (2) 自己啓発の支援

2 職員育成と連動した人事制度の構築

- (1) 人事評価制度の導入
- (2) 職員を育成する人事制度の整備
- (3) 適材適所の人事異動
- (4) 団塊世代の大量退職に対応する人事管理
- (5) 昇任選考改革

3 職員を育成する職場環境づくり

- (1) 職場環境の改革
- (2) 職場研修（OJT）の充実

4 職員育成推進システムの整備

研修などの方法が適切であるかを組織的にチェックする機関（人事制度推進委員会）の整備

(3) 職員研修実施計画（研修の体系化）

研修の体系を以下の3つのステージに分け、計画的に実施しています。

① 能力開発『コア』ステージ

職務遂行上必要な基礎を学ぶ「ベーシック研修」と、ベーシック研修を受講した後に、能力をさらに発展させる「マスター研修」を設け、全職員共通に求められる基本的な能力を修得します。

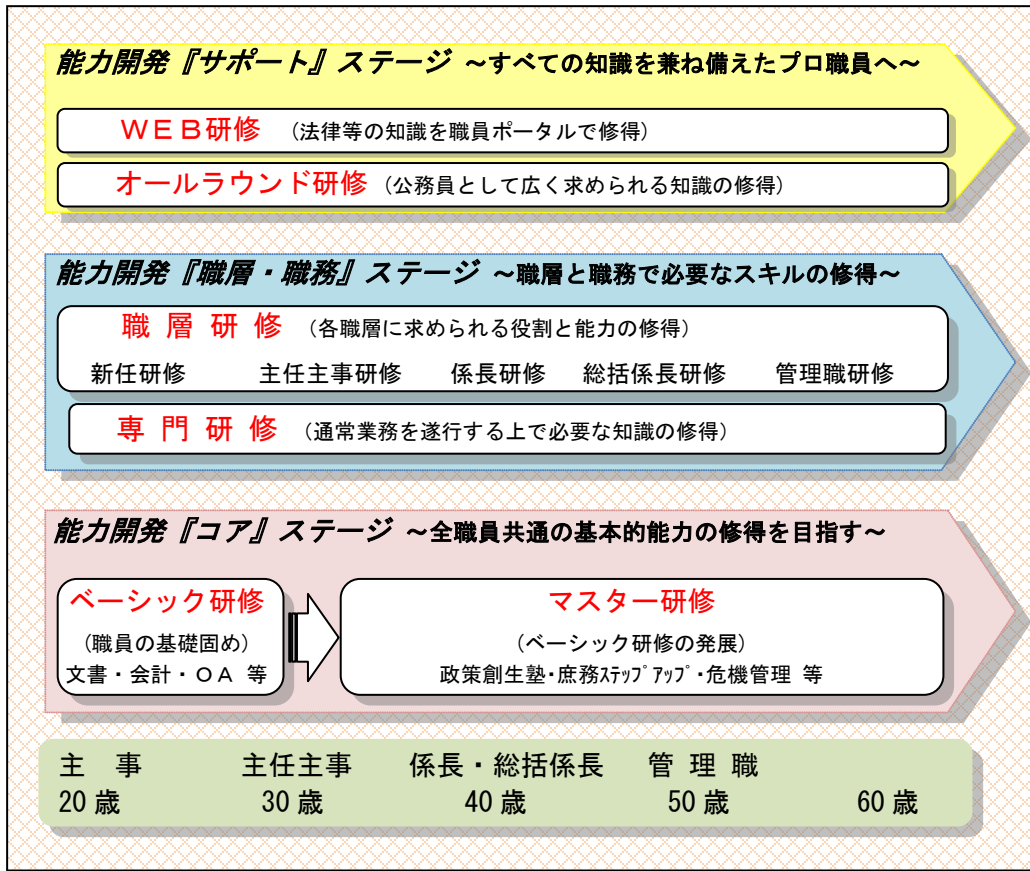
② 能力開発『職層・職務』ステージ

入区後、一定年数経過した後や新たに昇任する時などに受講する「職層研修」と、現在担当している職務に直結した専門的な知識を修得する「専門研修」で構成します。

③ 能力開発『サポート』ステージ

自治体職員に求められる、あらゆる分野に精通するための法律や知識等を学びます。

[参考] 研修の戦略的体系化のイメージ図



2 職員育成施策の実施状況（主な職員研修等）

(1) 政策創生塾

今後の区政を担う職員が、それぞれの職層（新規採用、主任主事、管理職候補者・係長）に応じたプログラムにより、約半年間をかけて、政策企画能力・政策法務能力の基礎から応用までを段階的に身につけることができるように構成されています。

(2) 接客サービス向上計画

区役所全体の接客サービス向上を図るために、ホスピタリティ研修や職場の窓口診断などを実施しています。

(3) 自己啓発等支援

あらゆる自己啓発の手段を側面から支援するため、キャリアアップ講座（通信・通学教育）サポートやOJT（職場内研修）サポートなど、それらにかかる必要経費について助成します。

(4) 新規採用職員チューター制度

新規採用職員が安心して職務に取り組むことができるように、区職員としての執務、公務員としての生活等、何でも相談できる職場の先輩職員「チューター」を身近に配し、新規採用職員の全般的育成支援を行っています。

(5) 平成20年度研修実績

実施期間	種別	研修名	人数	(前年度)
区	現任	新任	95	(52)
		福祉作業所派遣(新任)	79	(43)
		入区5年目(政策法務)	18	(30)
		入区5年目(コミュニケーション)	17	(18)
		主任主事昇任前	29	(35)
		主任主事(昇任2年目)	32	(39)
		係長職昇任前	29	(24)
		民間企業派遣(係長職2年目)	11	(15)
		管理職昇任前	8	(7)
		管理職(中堅)	4	(5)
		コンプライアンス(不当要求防止責任者講習会)	28	(48)
		メンタルヘルス(入区3年目)	14	(15)
		人権(新任)	69	(43)
		男女平等参画推進(係長昇任前)	28	(22)
		危機管理(個人情報保護)(係長職1年目)	24	(29)
		協働・協治(入区2年目)	47	(14)
		再任用・再雇用予定者	45	(46)
		シビックコンシェルジュ(新任)	57	(-)
	技能主任	15	(11)	
		小計	649	(496)
	実務	政策創生塾 基調講演	64	(-)
		政策創生塾(新任)	87	(-)
		政策創生塾(主任主事)	28	(-)
		政策創生塾(管理職候補者・係長)	22	(-)
		OA研修(Word, Excel, Access, Power point)	116	(106)
		CEOセッション(チーム文京ミーティング)	8	(24)
		コンピューター研修	37	(-)
		認知症サポーター	31	(13)
		予算、契約・検査、会計(基礎)	35	(-)
		予算(応用)	28	(29)
		契約・検査(応用)	26	(30)
		会計(応用)	43	(30)
		文書(基礎)	103	(-)
		文書(応用)	36	(32)
		仕事の進め方	25	(-)
		通る企画書の作り方	16	(-)
		メンタルヘルスケア	23	(-)
		再任用・非常勤職員のための「接客サービス向上研修」	77	(87)
		接客サービス向上計画「ザ・ホスピタリティ」(窓口診断のみ実施)	-	(67)
		モチベーション誘発プログラム	16	(31)
		裁判員制度	76	(-)
		新型インフルエンザ対策セミナー	27	(-)
		公務員倫理	48	(-)
総括係長ホスピタリティ研修		64	(-)	
管理職のためのホスピタリティ研修		64	(-)	
統計資料の読み方・作り方	13	(-)		
日本語講座	15	(-)		
	小計	1,128	(449)	
	合計	1,777	(945)	
特別区職員研修所	職層	新任、現任、係長、管理職候補者、管理職 等	269	(153)
	ステップアップ	ロジカルシンキング、セルフコーチング、クレーム対応 等	173	(135)
	自治体経営	政策財務、政策法務、協働の地域デザイン 等	29	(49)
	専門	戸籍、課税、障害者福祉、子育て支援、建築保全 等	95	(112)
	清掃	現任技能、転入(同和問題) 等	24	(19)
	公務基礎・サポート	講師養成、講演会 等	37	(70)
	試行	リーダーシップ 等	45	(-)
	合計	672	(538)	
第2ブロック	現任	総括係長	7	(7)
		現任保育士(隔年)	10	(-)
		ステージアップ研修(Ⅲ類3年目)	1	(2)
	実務	PR紙作成	16	(12)
		シティセミナー	12	(21)
その他	職員教養講座(管理職試験向け)	12	(23)	
	合計	58	(65)	
	合計	2,507	(1,548)	

3 職員行動指針「チーム文京スピリット」

区民が思い描く職員のあるべき姿やとるべき行動を全職員で共有するための「心の羅針盤」として、平成21年2月に策定しました。

職員行動指針「チーム文京スピリット」

スピリット

- I 区の代表として本気で区民と向き合います
- II チームのために、一人ひとりのために、力を発揮します

アクション

- I 私は、昨日の自分を超えて挑戦します
- II 私は、区民ニーズを受け止め、3つのO（おもいやり・おせっかい・おもてなし）の精神で行動します
- III 私は、正確な知識を基に、いかなる状況にも対応します
- IV 私は、笑顔・挨拶・声かけを率先し、チームの絆を深めます
- V 私は、「
」します

誓い

区民満足から区民感動へ
“住んでいて良かった” 文京区を実現します

第3章 職員の給与について

1 給料

(1) 人件費・人件費率の状況

年度	住民基本台帳人口 (各年度末現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
	人	千円	千円	千円	%
20	188,317	68,271,160	4,644,113	19,600,040	28.7
19	186,321	69,736,284	2,834,744	19,993,668	28.7
18	184,014	83,362,982	2,570,628	19,411,050	23.3
17	181,407	67,917,695	3,199,846	19,403,867	28.6
16	178,324	68,162,292	3,145,555	20,243,758	29.7

※人件費には、特別職に支給される給料・報酬などを含みます。

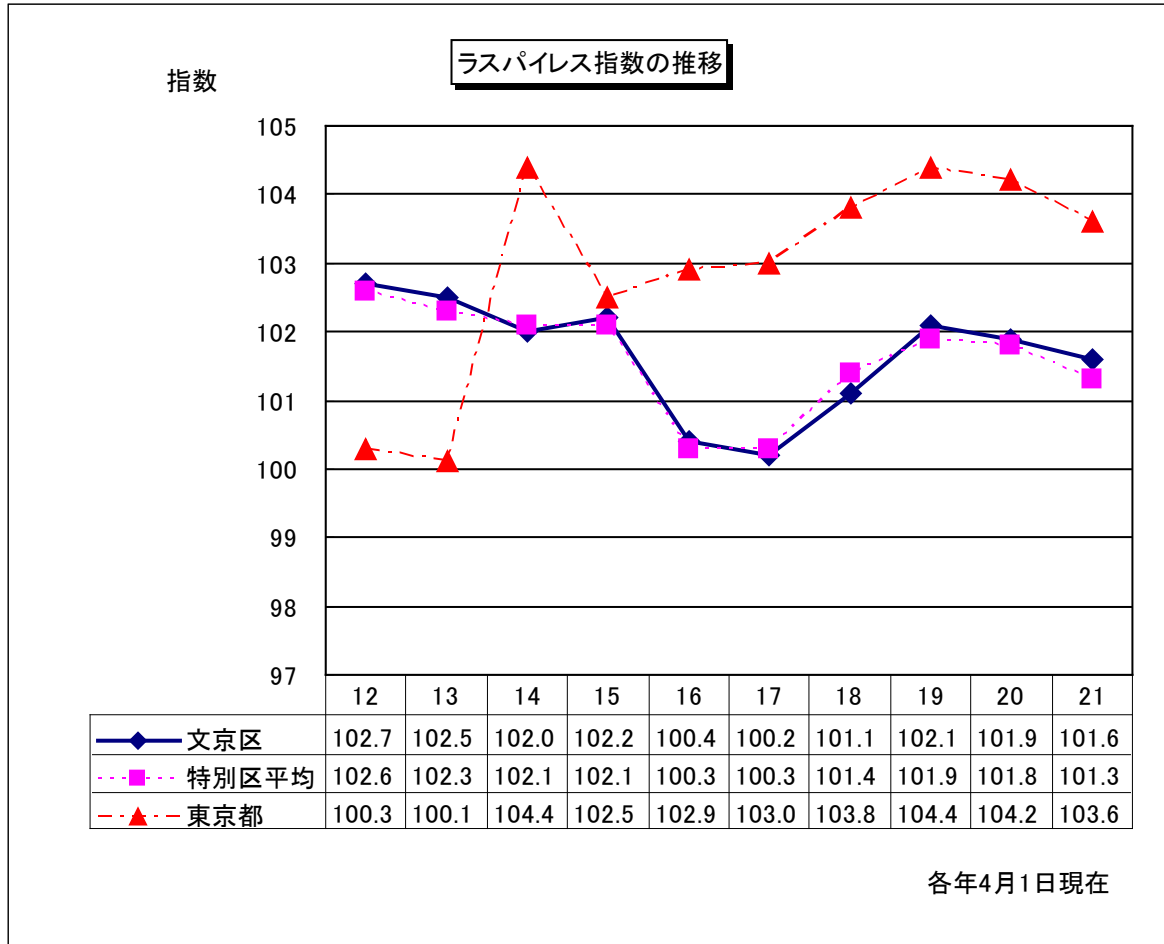
(2) 職員給与費の状況

年度	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり 給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
20	1,752	7,055,920	2,083,209	3,193,000	12,332,129	7,039
19	1,762	7,120,846	2,294,589	3,245,729	12,661,164	7,186
18	1,809	7,540,405	2,007,714	3,305,213	12,853,332	7,105
17	1,871	7,836,382	2,118,736	3,361,944	13,317,062	7,118
16	1,934	8,008,443	2,142,919	3,510,736	13,662,098	7,064

※職員手当とは、経常的に支払う扶養手当、住居手当、通勤手当等をいい、一時的に支払う退職手当は含みません。

(3) ラスパイレス指数

ラスパイレス指数とは、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給料水準を示す指数です。



○ 参考：地域手当補正後ラスパイレス指数（平成21年4月1日現在） 100.7

国の給与構造改革に伴い、給料表の引き下げとともに、客観的な支給基準に基づく地域手当が導入されたことから、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

(4) 職員の平均給料月額等の状況（平成21年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
文京区	44.3 歳	348,300 円	459,412 円	425,534 円
東京都	43.1	343,903	472,147	421,387
国	41.5	325,521	—	391,770

② 技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
文京区	歳 48.7	円 325,700	円 429,999	円 396,260
うち清掃職員	44.5	323,300	463,709	404,045
うち用 務 員	52.6	336,600	419,100	404,300
うち学校給食員	52.7	341,900	427,177	415,100
東京都	46.6	316,801	422,511	387,960
国	49.2	285,548	—	322,737

※「平均給料月額」とは、職種ごとの職員の基本給の平均です。

※「平均給与月額」とは、給料月額のほかに、毎月支払われる扶養手当や地域手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

※「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(5) 職員の初任給の状況（平成 21 年 4 月 1 日現在）

区 分		文京区	東京都	国
一般行政職	大 学 卒	181,200 円	181,200 円	I 種 181,200 円 II 種 172,200 円
	高 校 卒	143,000 円	142,700 円	140,100 円
技 能 労 務 職		134,900 円	142,700 円	—
教 育 職	大学卒	193,000 円	195,600 円	—
	短大卒	175,700 円	178,100 円	—

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額

区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大 学 卒	280,823 円	327,950 円	367,340 円
	高 校 卒	227,733 円	270,125 円	325,465 円
技 能 労 務 職		217,200 円	255,514 円	300,786 円

(7) 一般行政職の級別職員数等

(単位：人)

級	標準的な職務	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
8	部長	20 (1)	21 (1)	24 (0)	19 (0)	21 (0)
7	統括課長	8 (0)	10 (0)	9 (0)	13 (0)	10 (0)
6	課長	38 (0)	35 (0)	34 (2)	36 (6)	39 (5)
5	総括係長	118 (0)	117 (0)	115 (0)	123 (0)	106 (0)
4	係長	365 (3)	359 (1)	345 (1)	325 (1)	305 (0)
3	主任主事	228 (27)	228 (20)	226 (17)	225 (21)	242 (26)
2	係員	156 (11)	146 (6)	132 (8)	138 (10)	161 (15)
1	係員	28 (0)	20 (0)	38 (0)	46 (0)	47 (0)
計		961 (42)	936 (28)	923 (28)	925 (38)	931 (46)

※各年4月1日現在の職員数です。()内は再任用短時間勤務職員数で、左の数字には含まれません。

※給料表の級構成を変更しているため、平成19年度以前の級の区分は、平成20年度以降の区分におきかえて表示しています。

- ・平成18年度 10級制→9級制（旧給料表の1級及び2級を統合）
- ・平成20年度 9級制→8級制（旧給料表の8級及び9級を統合）

(8) 昇給への勤務成績の反映状況

① 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定基準日として全職員に対して勤務成績の評定を実施しています。(内容については、37ページ参照)

② 昇給への勤務成績の反映状況

平成21年4月1日の昇給については、勤務成績等に基づき、昇給区分(3～6号給)を決定します。

平成21年4月1日の昇給において、職員1,635名(新規採用職員、最高号給到達者等を除く)中、上位区分(5～6号給)に決定された者は507名(31.0%)、標準区分(4号給)に決定された者は1,114名(68.1%)、下位区分(3号給)に決定された者は14名(0.9%)です。

2 諸手当

(1) 期末・勤勉手当

文京区	東京都	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,900千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,977千円	—
20年度支給割合(一般職員) 期末手当 3.00月分 (1.60月分) 勤勉手当 1.50月分 (0.75月分)	20年度支給割合(一般職員) 期末手当 3.50月分 (1.80月分) 勤勉手当 1.00月分 (0.55月分)	20年度支給割合(一般職員) 期末手当 3.00月分 (1.60月分) 勤勉手当 1.50月分 (0.75月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階加算 5～20% ・管理職加算 15, 20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階加算 3～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注)1 ()内は再任用職員に係る支給割合であり、平均支給額には含まれません。

2 管理職員の期末手当の支給割合は 2.60 月分、勤勉手当は成績率により 1.805～1.995 月分です。

① 勤勉手当への勤務実績の反映状況

ア 勤務成績の評定の実施

地方公務員法第 40 条に基づき、毎年 1 月 1 日を評定基準日として全職員に対して勤務成績の評定を実施しています。(内容については、37 ページ参照)

イ 勤勉手当への勤務成績の反映状況

勤勉手当は、勤務評定の 5 段階相対評価に基づき、成績率を決定しています。

② 支給割合の推移

年度	期末手当	勤勉手当	計
平成 21 年度	2.75 月 (1.50 月)	1.40 月 (0.70 月)	4.15 月 (2.20 月)
平成 20 年度	3.00 月 (1.60 月)	1.50 月 (0.75 月)	4.50 月 (2.35 月)
平成 19 年度	3.00 月 (1.60 月)	1.50 月 (0.75 月)	4.50 月 (2.35 月)
平成 18 年度	3.50 月 (1.85 月)	0.95 月 (0.50 月)	4.45 月 (2.35 月)
平成 17 年度	3.55 月 (1.85 月)	0.85 月 (0.45 月)	4.40 月 (2.30 月)

※ ()内は再任用職員に係る支給割合

(2) 退職手当

① 退職手当の計算方法

退職日給料月額 × 勤続年数に応じた支給率 + 退職手当の調整額

② 退職手当の調整額（平成 19 年度より実施）

在職期間の貢献度を反映させるため、過去 20 年間の職務・職責をポイントに換算し、以下の方法で計算した額を加算しています。

評価期間におけるポイントの合計点数 × 退職手当の調整額単価（1,000 円）

※ポイントは主任主事（技能主任）50～部長240までの7区分に分かれています。

※調整額単価は経過措置中のため、平成 22 年 1 月現在は 860 円となっています。

③ 支給率、加算措置および平均支給額

	文 京 区		国	
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	24.25 月分	33.50 月分	23.50 月分	30.55 月分
勤続 25 年	32.50 月分	43.50 月分	33.50 月分	41.34 月分
勤続 35 年	49.75 月分	59.20 月分	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	50.00 月分	59.20 月分	59.28 月分	59.28 月分
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
1 人当たり 平均支給額	3,981 千円	24,841 千円	—	—

※1 人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

① 支給実績

支給実績（20年度決算）	1,077,368千円
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	609,186円

② 支給対象地域等（平成 21 年 4 月 1 日現在）

支給対象地域	支給率	国の制度 (支給率)
文京区	16%	17%
千葉県南房総市（岩井学園）	9%	0%

③ 22 年度の制度完成時

支給対象地域	支給率	国の制度
文京区	18%	18%
千葉県南房総市（岩井学園）	0%	0%

(4) 特殊勤務手当

① 支給実績等

支給実績(20年度決算)	23,103千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	83,641円
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	14.4%
手当の種類(手当数)	11種類

② 手当の種類

手当の名称	主な支給対象業務	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
特定危険現場作業手当	エレベーター等の検査等	建築課	1台につき380円
	地上10m以上での検査等	契約管財課・建築課・施設管理課	日額280円
福祉事務所現業手当	家庭訪問	高齢福祉課・障害福祉課・生活福祉課	日額440円
	面接業務	生活福祉課	日額320円
福祉センター業務手当	利用者・児の療育等	福祉センター	日額190円
防疫等特殊業務手当	一類感染症の患者に接触	予防対策課	日額640円
	二類感染症の患者に接触	予防対策課	日額280円
	新型インフルエンザ患者に接触	予防対策課	日額280円
	結核患者に接触	予防対策課・保健サービスセンター	日額150円
放射線業務従事手当	エックス線の操作	生活衛生課・予防対策課	日額540円
精神保健巡回指導手当	精神障害者等の巡回指導	予防対策課・保健サービスセンター	日額180円
清掃業務従事職員特殊勤務手当	廃棄物の処理及び関連業務	文京清掃事務所	日額700円

※特殊勤務手当は、平成21年4月1日から7種類となりました。

(5) 時間外勤務手当

	平成20年度
支給実績(決算額)	307,604千円
職員1人当たり平均支給年額	190,467円

(6) その他の手当

(平成21年4月1日現在)

手当名	対象者、内容及び支給単価	国との異同	国の制度	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)								
扶養手当	扶養親族のある職員	異なる	扶養親族のある職員	千円 121,027	円 180,131								
	<table border="1"> <tr> <td>配偶者</td> <td>13,700円</td> </tr> <tr> <td>その他の親族</td> <td>5,500円</td> </tr> <tr> <td>16～22歳の子に対する加算</td> <td>4,000円</td> </tr> </table>		配偶者			13,700円	その他の親族	5,500円	16～22歳の子に対する加算	4,000円	<table border="1"> <tr> <td>配偶者</td> <td>13,000円</td> </tr> <tr> <td>その他の親族</td> <td>6,000円</td> </tr> <tr> <td>16～22歳の子に対する加算</td> <td>5,000円</td> </tr> </table>	配偶者	13,000円
配偶者	13,700円												
その他の親族	5,500円												
16～22歳の子に対する加算	4,000円												
配偶者	13,000円												
その他の親族	6,000円												
16～22歳の子に対する加算	5,000円												

手当名	対象者、内容及び支給単価	国との異同	国の制度	支給実績 (20年度 決算)	支給職員1人 当たり平均 支給年額 (20年度決算)				
住居手当	世帯主等である職員 <table border="1"> <tr> <td>扶養親族あり</td> <td>8,800円</td> </tr> <tr> <td>扶養親族なし</td> <td>8,300円</td> </tr> </table>	扶養親族あり	8,800円	扶養親族なし	8,300円	異なる	自宅居住職員 2,500円(新築・購入後5年以内) 借家居住職員27,000円(限度額)	千円 110,043	円 99,582
扶養親族あり	8,800円								
扶養親族なし	8,300円								
通勤手当	通勤のため交通機関等を一定距離以上利用する職員 6ヵ月分の定期券相当額を一括支給(1ヵ月あたり限度額55,000円)	同じ		千円 253,881	円 156,456				
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 部長級 128,600円、統括課長級 105,800円、課長級 91,100円、園長 92,800円、教頭 56,000円 など	異なる	管理又は監督の地位にある職員 俸給別、職務の級別、特別調整額の区別に額を設定(本府省 課長 行(一)9級 130,300円など)	千円 98,518	円 1,127,277				
初任給調整手当	専門的知識を要し、採用困難な職種の職員(医師) 52,000円～175,100円	異なる	勤務地により26,500円～410,900円(医師の場合)	千円 9,301	円 1,860,240				
単身赴任手当	異動等に伴い、配偶者等と別居することになった職員 基礎額20,000円	異なる	基礎額23,000円	千円 220	円 55,000				
休日給	休日における正規の勤務時間内に勤務した職員 (1時間あたり単価の135%)	同じ		千円 53,316	円 250,781				
夜勤手当	正規の勤務時間としての午後10時～午前5時の間に勤務した職員 (1時間あたり単価の25%)	同じ		千円 448	円 49,801				
宿日直手当	宿日直勤務した職員 一般6,500円、岩井学園7,100円、非常災害9,400円等(1回当たり)	異なる	内容に応じ4,200円～20,000円(1回当たり)	千円 1,257	円 125,660				

(注) 支給単位は注記のあるものを除き月額です。

3 その他

(1) 給与改定の状況

① 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 (A)	公務員給与 (B)	較差 (A-B)	勧告 (改定率)		
21年度	424,768円	426,373円	△1,605円 (△0.38%)	△0.38%	△0.38%	△0.22%
20年度	432,687円	432,612円	75円 (0.02%)	0%	0%	0.04%
19年度	434,600円	434,562円	38円 (0.01%)	0%	0%	0.35%
18年度	432,119円	433,907円	△1,788円 (△0.41%)	△0.41%	△0.41%	0.00%
17年度	428,355円	432,546円	△4,191円 (0.97%)	△0.97%	△0.97%	△0.36%

(注) 民間給与、公務員給与は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額です。

② 特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給割合 (A)	公務員の支給月数 (B)	較差 (A-B)	勧告 (改定月数)		
21年度	4.17月	4.50月	△0.33月	△0.35月	4.15月	4.15月
20年度	4.51月	4.50月	0.01月	0.00月	4.50月	4.50月
19年度	4.52月	4.45月	0.07月	0.05月	4.50月	4.50月
18年度	4.46月	4.45月	0.01月	0.00月	4.45月	4.45月
17年度	4.51月	4.50月	0.01月	0.00月	4.50月	4.50月

(注) 民間の支給割合は、民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、公務員の支給月数は、期末手当と勤勉手当の年間支給月数です。

(2) 特別職の報酬等の状況

(平成21年4月1日現在)

区分	給料・報酬月額	期末手当	退職手当
区長	1,135,000円	(20年度支給割合)	(算定方式) 給料月額×勤続年数×5.0(任期ごと) 給料月額×勤続年数×3.4(任期ごと)
副区長	918,000円	3.55月	
議長	918,000円	(20年度支給割合)	—
副議長	786,000円	3.55月	
議員	597,000円		

第4章 職員の服務について

1 勤務時間・勤務条件

(1) 勤務時間等

一般職員の勤務時間等については、職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例で定められており、概ね以下のとおりとなっています。

	勤務時間	1週間の勤務時間	週休日
ビックセンター勤務の職員	午前8時30分～午後5時15分	38時間45分	日曜日及び土曜日
児童館勤務の職員 (交替制勤務の例)	① 午前8時30分から午後5時15分まで ② 午前9時30分から午後6時15分まで	38時間45分	日曜日及び4週間を通じて4日

※ 交替制勤務職場は施設の開館日、開館時間帯、職務の性質により勤務時間等を定めています。

(2) 休日

休日とは正規の勤務時間が割り振られている日ですが、特に勤務を命ぜられる場合を除いて勤務を要しない日をいいます。休日の種類は次のとおりです。

- ① 国民の祝日に関する法律に規定する休日
- ② 12月29日から翌年の1月3日までの日（①に掲げる日を除く。）
- ③ 国の行事が行われる日で、人事委員会の承認を得て、規則で定める日

(3) 休暇

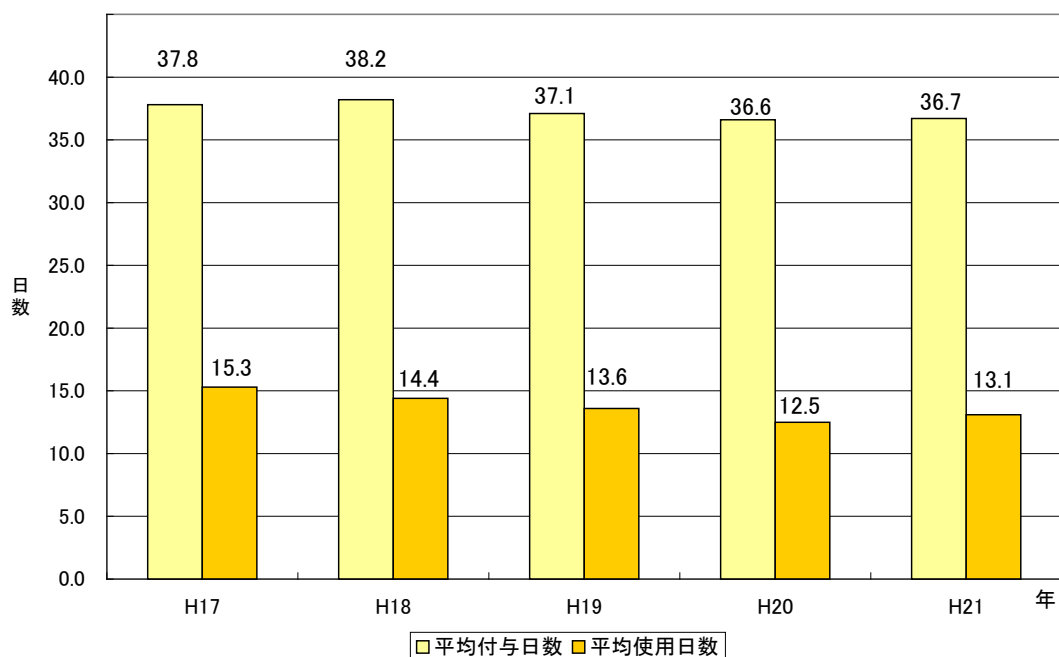
一定の理由がある場合に、職員が任命権者の承認を得て、勤務することを免除される制度です。休暇の種類には、年次有給休暇、病気休暇、特別休暇、介護休暇があり、特別休暇には、公民権行使等休暇や妊娠出産休暇など15種類があります。

種類	日数等（概要）
年次有給休暇	原則として職員の請求する時季に与えられる（1年について20日）
病気休暇	療養のため勤務しないことがやむを得ないと認められる必要最低限の期間で90日の範囲内
公民権行使等休暇	選挙権その他公民としての権利の行使又は公の職務の執行をするために必要と認められる時間
妊娠出産休暇	16週間（多胎妊娠の場合は24週間）以内の期間
妊娠初期休暇	1回の妊娠について1回限り、日を単位として引き続く7日以内
母子保健健診休暇	母子保健法の規定に基づく医師、助産師又は保健師の健康審査又は保健指導を受けるために必要な期間

種類	日数等（概要）
妊婦通勤時間	正規の勤務時間の始め又は終わりにそれぞれ 30 分又はいずれか一方に 60 分の範囲内
育児時間	生後 1 年 3 月に満たない生児を育てる場合、1 日 2 回各 45 分
出産支援休暇	配偶者の出産の前後を通じて、日を単位として 2 日以内
育児参加休暇	配偶者の出産日の翌日から 8 週間以内に、日又は時間を単位として 5 日以内（同居する未就学児がいる場合、出産予定日の 8 週間前から出産後 8 週間の期間内）
生理休暇	生理日の勤務が著しく困難な女性職員が必要とする日数 ※引き続く 3 日までを有給
慶弔休暇	結婚する場合、親族が死亡した場合、父母の追悼のための特別な行事を行う場合で日数が異なる。
災害休暇	日を単位として、7 日を超えない範囲内で必要と認められる期間
夏季休暇	7 月～9 月の期間において、日を単位として 5 日以内
ボランティア休暇	1 年に 5 日の範囲内で必要と認められる期間
リフレッシュ休暇	満 53 歳に達した者：引き続く 3 日の範囲内 満 43 歳に達した者：引き続く 2 日の範囲内
子の看護のための休暇	小学校 3 年生までの子の看護が必要な場合、1 年に日又は時間を単位として 5 日以内
介護休暇	配偶者、父母、子などの負傷、疾病、老齢などにより 2 週間以上の介護を要する場合において、日または時間を単位として 6 月の範囲内

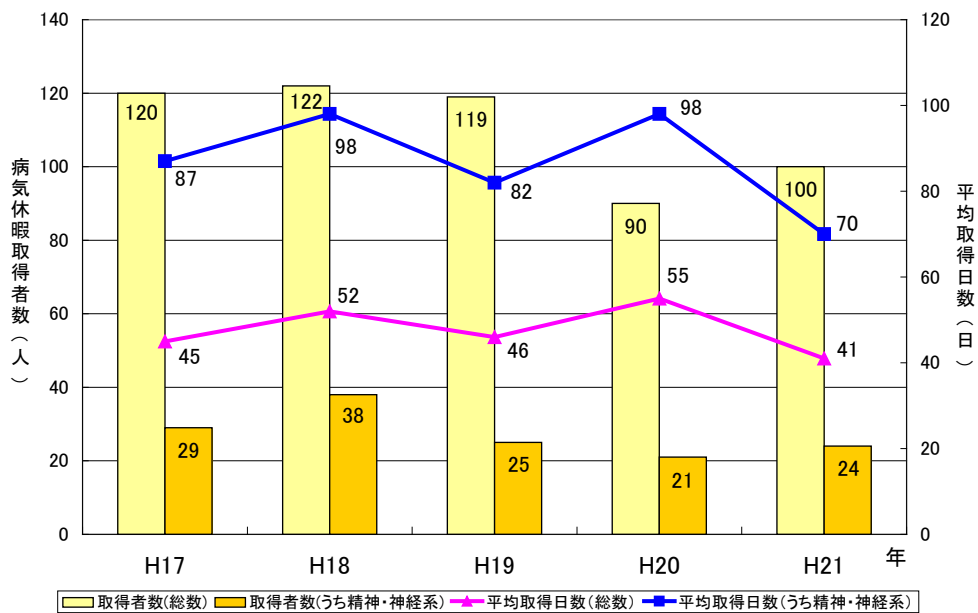
① 年次有給休暇の取得状況

年次有給休暇の平均付与日数（前年からの繰越日数を含む）及び平均使用日数は、次のとおりです。



② 病気休暇の取得状況

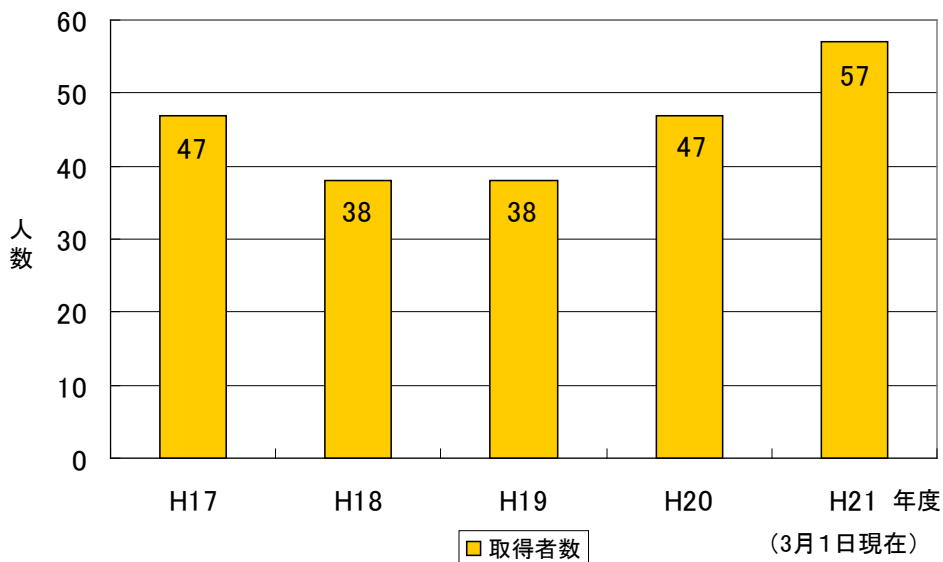
病気休暇取得者数（複数回取得者も1人と集計）及び平均取得日数（週休日、休日を含む）は次のとおりです。



(4) 育児休業

子が3歳に達するまでの期間を限度に、当該子を養育するために休業することができる制度です（育児休業期間中の給与は無給）。

育児休業の取得状況



○ 育児休業新規取得者の状況（平成21年度）

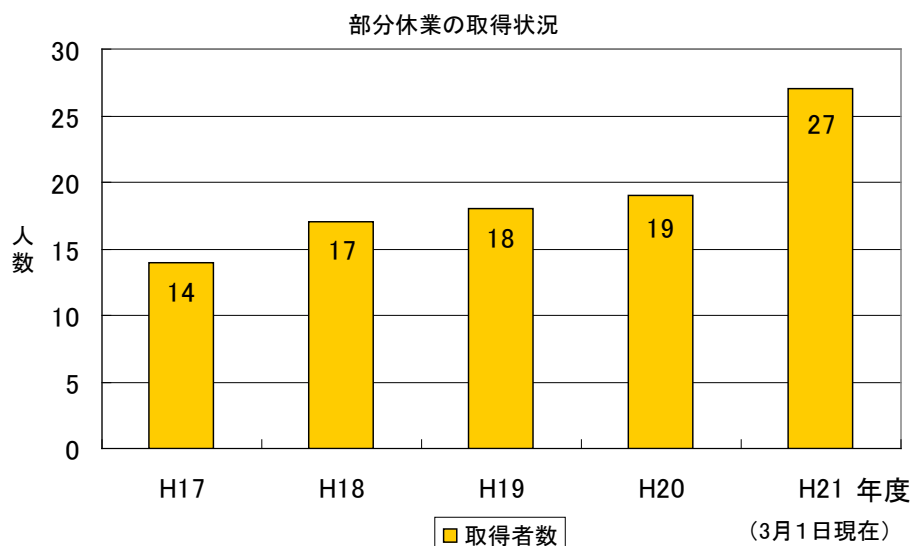
	育児休業承認期間						合計
	6月以下	6月超え 1年以下	1年超え 1年6月以下	1年6月超え 2年以下	2年超え 2年6月以下	2年6月超え	
新規取得者数	3	12	8	4	1	0	28

※平成22年3月1日現在の取得者数です。

(5) 部分休業

未就学児を養育する職員が主として託児しながら勤務する場合において、正規の勤務時間の始め又は終わりに、1日を通じて2時間を超えない範囲内（30分単位）で取得できる制度です（給与支給は勤務しない1時間につき勤務1時間あたりの給与額を減額）。

部分休業は、平成19年度に制度を改正し、対象となる子が小学校の始期に達するまでに引き上げられました。



○ 部分休業新規取得者の状況（平成21年度）

	部分休業承認期間						合計
	1年以下	1年超え 2年以下	2年超え 3年以下	3年超え 4年以下	4年超え 5年以下	5年超え	
新規取得者数	7	1	1	0	1	1	11

※平成22年3月1日現在の取得者数です。

(6) 育児短時間勤務

小学校の始期に達するまでの子を養育するため、子が小学校の始期に達する日までの範囲内において、常勤職員のまま職員の希望する取得形態で勤務できる制度です。

本区では、平成20年度から導入し、平成20年度に1名、平成21年度に2名取得しています。

○ 育児短時間勤務の勤務形態

- ① 3時間55分×5日（週19時間35分勤務）
- ② 4時間55分×5日（週24時間35分勤務）
- ③ 7時間45分×3日（週23時間15分勤務）
- ④ 7時間45分×2日＋3時間55分×1日（週19時間25分勤務）

(7) 自己啓発等休業

公務に資する自己啓発及び国際協力の機会を提供することを目的として、職員の自発的な大学等の課程の履修又は国際貢献活動を可能とするための無給の休業制度です。

平成21年4月1日現在、1名が制度を利用して大学院の課程を履修しています。

2 懲戒及び分限

職員は、地方公務員法又は条例で定める事由による場合でなければ、本人の意に反して懲戒処分や分限処分を受けることはありません。

(1) 懲戒処分

懲戒処分は、職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問うことにより、公務における規律と秩序を維持することを目的とする処分であり、その種類として、免職、停職、減給及び戒告があります。

〔懲戒処分状況〕

	免職	停職	減給	戒告
17年度	0	1	4	2
18年度	0	0	2	4
19年度	0	1	1	5
20年度	0	0	1	1
21年度	0	0	0	0

※21年度は、平成22年3月1日現在の件数です。

(2) 分限処分

分限処分は、公務能率を維持することを目的として、一定の事由がある場合に、職員の意に反する不利益な身分上の変動をもたらす処分であり、その種類としては、免職、降任、休職及び降給があります。

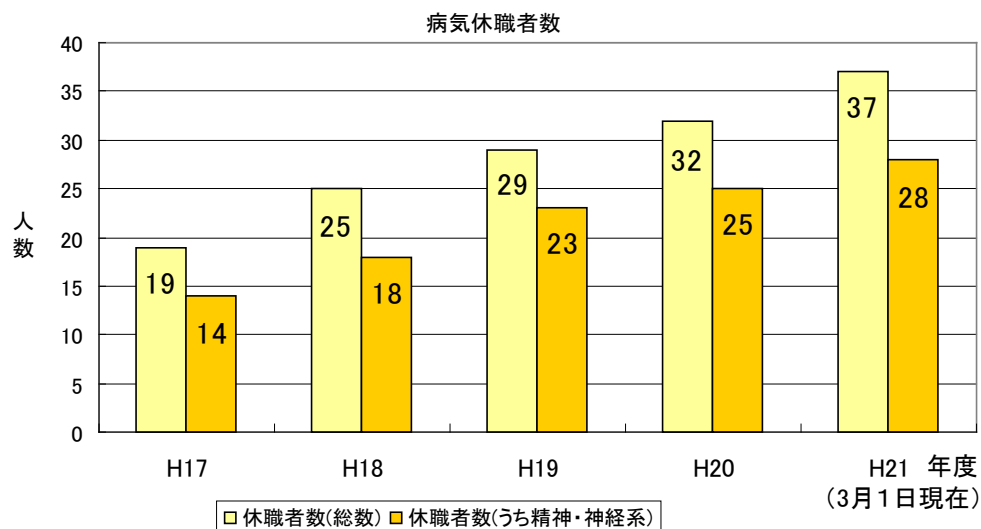
〔分限処分状況〕

	免職	降任	休職	降給
17年度	0	0	19	0
18年度	0	0	25	0
19年度	0	0	29	0
20年度	0	0	32	0
21年度	0	0	37	0

※21年度は、平成22年3月1日現在の件数です。

○病気休職の状況

病気休職とは、職員が心身の故障により長期の休養を要する場合に、公務の能率を維持するために地方公務員法第28条第2項第1号に基づき期間を定めて行う処分です。



3 その他

(1) 職員の服務

職員は全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ職務の遂行にあたっては、全力をあげてこれに専念しなければならないこととされており、この趣旨を具体的に実現するため、服務上の制約が課されています。

区 分	内 容
法令等及び上司の命令に従う義務	職員は、その職務を遂行するにあたって、法令、条例等に従い、かつ、上司の職務上の命令に忠実に従わなければなりません。
信用失墜行為の禁止	職員は、その職の信用を傷つけ、又は職員の職全体の不名誉となるような行為をしてはなりません。
秘密を守る義務	職員は、在職中であると退職後であるを問わず、職務上知り得た秘密を漏らしてはなりません。
職務に専念する義務	職員は、法律や条例に特別に定めがある場合以外は、勤務時間及び職務上の注意力の全てをその職責遂行のために用い、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ職務の遂行にあたっては全力をあげてこれに専念をしなければなりません。 研修を受ける場合や厚生に関する計画の実施に参加する場合等には、あらかじめ承認を得れば、職務に専念する義務を免除することができます。
政治的行為の制限	職員は、特定の政治的行為について、これを行うことを禁止されています。
争議行為等の禁止	職員は、使用者たる住民に対して同盟罷業、怠業その他の争議行為をすること、また、地方公共団体の機関の活動能率を低下させる怠業的行為をすることを禁止されています。
営利企業等の従事制限	職員は、任命権者の許可を受けなければ営利企業等の役員等を兼ねることや自らの営利企業を営むこと、その他報酬を得ていかなる事業又は事務にも従事することはできません。

(2) 次世代育成支援

職業生活と家庭生活の両立を支援していくための執務環境の整備・改善を目的として、平成 17 年 4 月に「文京区子育て支援プログラム～特定事業主行動計画～」を策定しました。

本計画に基づき、文京区では、「子育て支援ハンドブック」を作成し、子育てに関わる休暇制度を職員に周知するとともに、育児参加のための休暇の導入や、子の看護のための休暇の改正を行いました。

また、平成 22 年 3 月には、妊娠症状に対する休暇の取得可能期間の拡大や、男性の育児休業取得促進等を内容とする計画の改訂を行い、男女がともに子育てしやすい職場環境の実現に努めています。

(3) セクシュアル・ハラスメントの防止

文京区では、職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止に関する規程に基づき、セクシュアル・ハラスメントの効果的な防止対策を進めています。

また、セクシュアル・ハラスメントに関する相談又は苦情に対し、適切かつ効果的に対応するため、セクシュアル・ハラスメント防止対策委員会及びセクシュアル・ハラスメント相談員を設置しています。

第5章 勤務成績の評定について

1 勤務評定

(1) 管理職員

職務上の成果等を定期評定に反映させ、人事考課の客観性、透明性、納得性を確保するため、目標管理に基づく人事考課制度を実施しています。

事項	内容		
対象職員	○管理職及び管理職選考合格者		
基準日等	○1月1日（評定期間：4月1日～3月31日）		
評定項目	職務の目標達成	成果、識見、判断力、企画力、調整力、積極性、効率性、責任感	
	職員の指導・育成	成果、職員の把握、指導力、積極性	
評定方法	評定者	要素別評定	総合評定
	第一次評定者	5段階絶対評価	5段階絶対評価
	最終評定者		5段階相対評価
○評定者：所属部長、副区長			
評定結果の活用	○評定結果は、昇給、勤勉手当、昇任、人事異動等へ反映されています。		

(2) 一般職員

平成19年1月から新たな人事評価制度における業績評価制度として実施しています。

事項	内容	
目的	○職員の勤務実績について、客観的かつ継続的に把握することにより、職員の能力開発、指導育成、任用・給与制度等への反映を行い、能力と業績に基づいた公正な人事管理を行っています。	
対象職員	○管理職、管理職候補者を除く全ての一般職	
基準日等	○1月1日（評定期間：1月1日～12月31日）	
評定要素	○1年間の仕事の成果である「業績」と、職務遂行の過程で発揮された能力と取組姿勢である「プロセス」について評定します。	
	業績評定	○仕事の成果
	プロセス評定	○職務遂行力、○リーダー力／チームワーク力、 ○取組姿勢

事項	内容														
評価方法	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価者</th> <th>要素別評価</th> <th>総合評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一次評価者（課長）</td> <td>5段階絶対評価</td> <td>5段階絶対評価</td> </tr> <tr> <td>第二次評価者（部長）</td> <td>5段階絶対評価</td> <td>5段階絶対評価 ----- 5段階相対評価</td> </tr> <tr> <td>最終評価者（副区長）</td> <td></td> <td>5段階相対評価</td> </tr> </tbody> </table>	評価者	要素別評価	総合評価	第一次評価者（課長）	5段階絶対評価	5段階絶対評価	第二次評価者（部長）	5段階絶対評価	5段階絶対評価 ----- 5段階相対評価	最終評価者（副区長）		5段階相対評価		
評価者	要素別評価	総合評価													
第一次評価者（課長）	5段階絶対評価	5段階絶対評価													
第二次評価者（部長）	5段階絶対評価	5段階絶対評価 ----- 5段階相対評価													
最終評価者（副区長）		5段階相対評価													
評価結果の活用	○業績評価の評価結果は、昇給、勤勉手当、昇任選考、人事異動等へ反映されています。														
評価の開示	○評価結果の信頼性を高め、職員の育成、能力開発を促進するために、第一次評価の要素別評価及び総合評価を開示しています。 ○開示対象者 <ul style="list-style-type: none"> ・開示を希望する職員 ・評価結果を踏まえ、所属課長が指導育成の観点から開示を行う必要があると判断した職員（第一次評価D・Eの者は必須） 														

<p>【参考】</p> <p>○新たな人事評価制度とは</p> <p>平成19年1月から、評価制度に対する透明性・納得性を高め、評価結果を職員の育成、任用・給与制度、人事異動へ効果的に反映させることにより職員の士気を高めることなどを目的に、目標申告制度、業績評価制度、本人開示制度及び苦情相談制度からなる新たな人事評価制度を実施しています。</p>

2 目標申告制度

職員一人ひとりの職務に対する主体的な取組により、効果的・効率的な職務遂行を図るとともに、職員と管理職のコミュニケーションを活性化させ、きめ細かな指導育成と職員の意欲の向上を図ることを目的に、目標申告制度を実施しています。

事項	内容
対象職員	○管理職、管理職候補者を除く全ての一般職
基準日等	○当初申告：4月 1日 ○中間申告：12月 1日 ○最終申告：3月 31日
制度概要	○年度を通じた目標管理手法 職務目標及び能力開発目標について、「目標設定→実行→成果の確認」というプロセスを通じて、職員の能力向上を図っています。 ○所属課長との面接の実施（年2回） 当初申告時及び中間申告時の面接において、職務目標の達成方法や取組状況と成果などについて、職員と所属課長が意見交換することにより、コミュニケーションを活性化させ、きめ細かな指導育成と職員の意欲の向上を図っています。

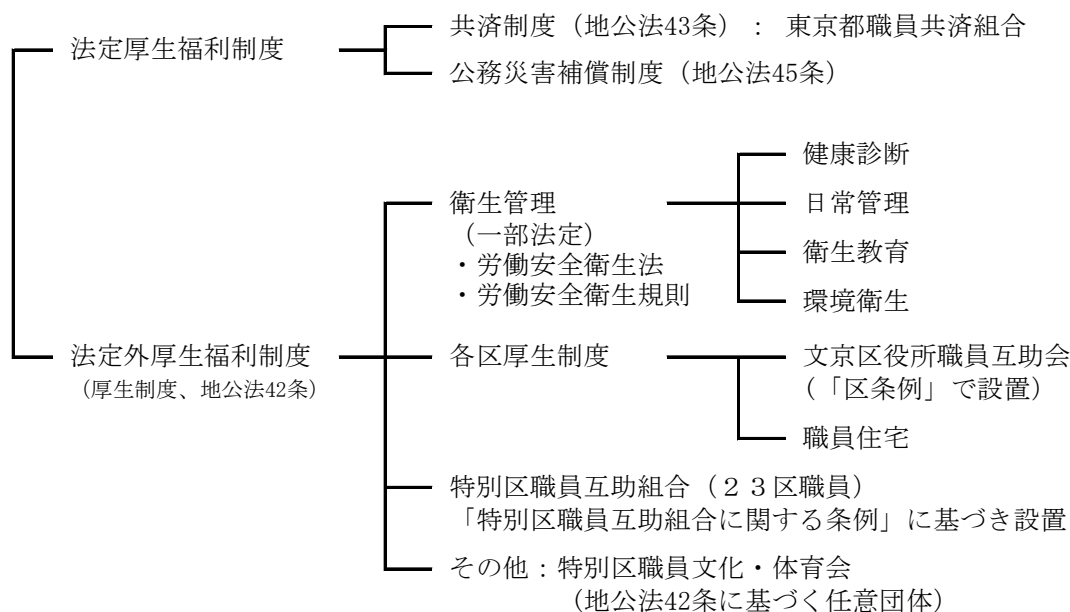
第6章 職員の福祉について

1 福利厚生

福利厚生制度は、主として職員の日常生活を物質的にも精神的にも安定させ、職員が安心して公務に専念し、区民サービスの向上を図ることを目的とした制度です。

(1) 福利厚生の体系

共済制度や公務災害補償制度などのように、特別法により事業内容が定められているものを「法定厚生福利」、それ以外に厚生福利制度として、地方公務員法第42条に基づき実施するものを「法定外厚生福利」と呼び、これらに基づき各種事業を行っています。



(2) 職員の加入する福利厚生団体と主な事業内容

団体名	事業項目	主な事業内容
東京都職員共済組合 組合員：都職員・特別区職員 12万7千人（H21.4.1現在）	短期給付事業	組合員又はその被扶養者の疾病、負傷、出産、死亡に関する医療給付、組合員の休業に関する給付等
	長期給付事業	組合員が退職した後の共済年金の支給
	福祉事業	保健施設、保養施設事業、住宅・一般貸付事業
特別区職員互助組合 組合員：特別区職員・一部事務組合職員等 7万596人（H21.1.1現在）	保険事業	団体契約保険、団体取扱保険
	ライフプラン事業	退職準備等の年齢層別セミナー、介護講座等の目的別セミナー、自己啓発支援
	相談事業	一般・結婚・健康等の相談
	施設事業	会員制宿泊施設、スポーツ施設等
	生活支援	住宅・教育等のローン斡旋、割引チケット事業
文京区職員互助会 会員：一般職員・再任用職員等 1,984人（H21.4.1現在） ※再任用132人を含む	給付事業	結婚・出産・入学・卒業・病気見舞、死亡、退職時等の給付
	貸付事業	一般貸付、特別貸付
	補助・助成事業	職場厚生事業補助、長期会員慰安助成
	厚生事業	契約割引宿泊施設、食堂、売店、カフェテリア事業
	文化体育事業	体育祭、文化祭、各サークル補助金

※幼稚園教諭の共済制度団体は「公立学校共済組合」になります。

2 健康管理

(1) 職員健康診断

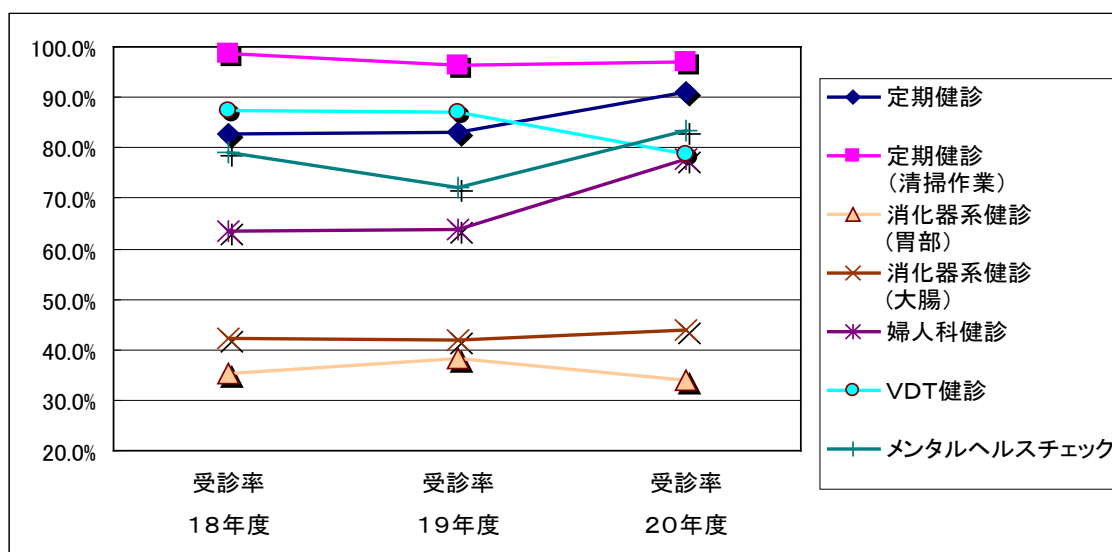
職員の健康保持及び増進を目的として、労働安全衛生法ならびに文京区職員健康管理規程に基づき、各種健康診断を実施しています。

健康診断は、以下の表にある健康診断のほか、電離放射線従事職員や自動車整備に係わる職員に向けた特殊健康診断を行っており、疾病の早期発見及び予防対策に努めています。

① 職員健康診断の受診者数と受診率

健診種別	対象者	18年度			19年度			20年度		
		対象者 (人)	受診者 (人)	受診率	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率
定期健診	全職員 (清掃作業を除く)	1,712	1,419	82.9%	1,694	1,410	83.2%	1,565	1,424	91.0%
定期健診 (清掃作業)	清掃作業従事者	134	132	98.5%	131	126	96.2%	129	125	96.9%
消化器系健診 (胃部)	35歳及び 40歳以上	1,265	448	35.4%	1,230	472	38.4%	1,243	423	34.0%
消化器系健診 (大腸)	35歳及び 40歳以上		535	42.3%		516	42.0%		544	43.8%
婦人科健診	30歳以上の 女性職員	886	562	63.4%	829	530	63.9%	805	627	77.9%
VDT健診	VDT作業を 行う職員	328	287	87.5%	386	336	87.0%	401	316	78.8%
メンタル ヘルスチェック	40歳を境に 隔年実施	771	611	79.2%	1,292	932	72.1%	665	554	83.3%

② 職員健康診断受診率の推移

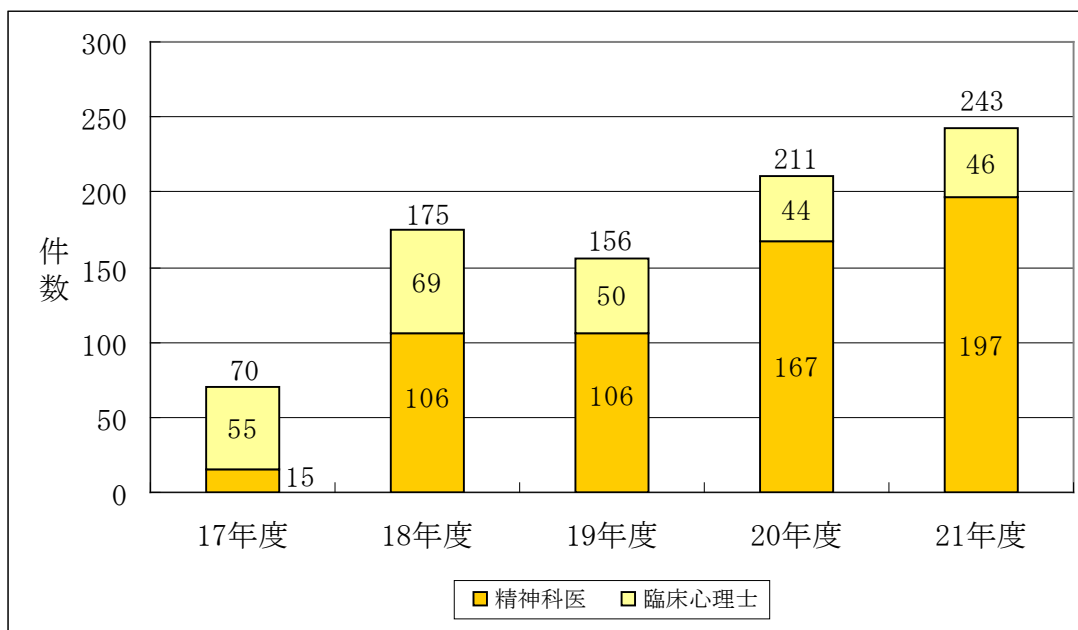


(2) 職員こころの相談室利用状況

平成 15 年度から、精神科医による相談を月に 1 回、臨床心理士による相談を月に 2 回、月あたり合計 3 回として、職員メンタル相談を開始しました。

平成 16 年度からは、精神科医の相談日を 1 回増やし、月あたり合計 4 回の相談日となりました。

平成 20 年 4 月より、精神科医の相談日をさらに 1 回増やし、月あたり合計 5 回の相談日を設けて現在まで推移しています。



(単位：件)

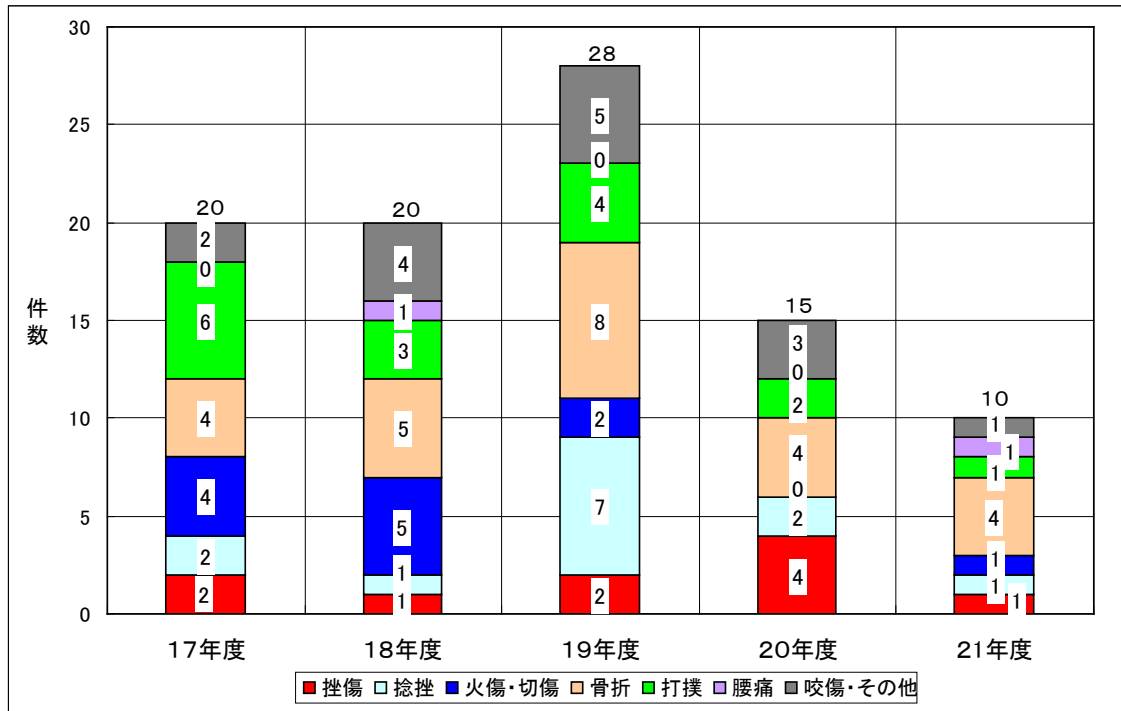
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
精神科医	15	106	106	167	197
臨床心理士	55	69	50	44	46
合計	70	175	156	211	243

※21 年度は、平成 22 年 3 月 1 日現在の件数です。

3 公務災害補償

公務災害補償制度は、職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合に、その災害によって生じた損害を補償し、必要な福祉事業を行うことで職員及びその遺族の生活の安定と福祉を向上させることを目的としています。

① 傷病別発生件数



(単位: 件)

	挫傷	捻挫	火傷 切傷	骨折	打撲	腰痛	咬傷 その他	合計
17年度	2	2	4	4	6	0	2	20
18年度	1	1	5	5	3	1	4	20
19年度	2	7	2	8	4	0	5	28
20年度	4	2	0	4	2	0	3	15
21年度	1	1	1	4	1	1	1	10

② 災害別発生件数

(単位: 件)

	公務災害	通勤災害	合計
17年度	18	2	20
18年度	17	3	20
19年度	21	7	28
20年度	11	4	15
21年度	8	2	10

※各年度の数値は、地方公務員災害補償基金より公務・通勤災害として認定を受けた件数です。

※21年度は、平成22年3月1日現在の認定件数です。

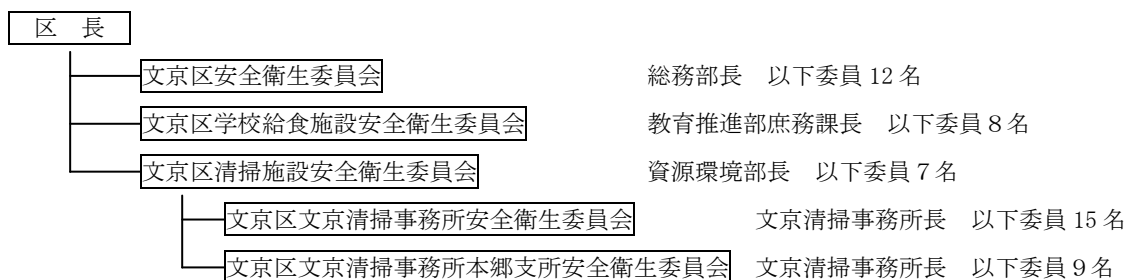
4 その他

(1) 安全衛生管理・職場環境衛生

文京区の安全衛生管理体制は、労働安全衛生法に基づいて設置され、職員の健康の確保と安全な職場環境の形成に努めています。

① 『調査・審議機関』体系

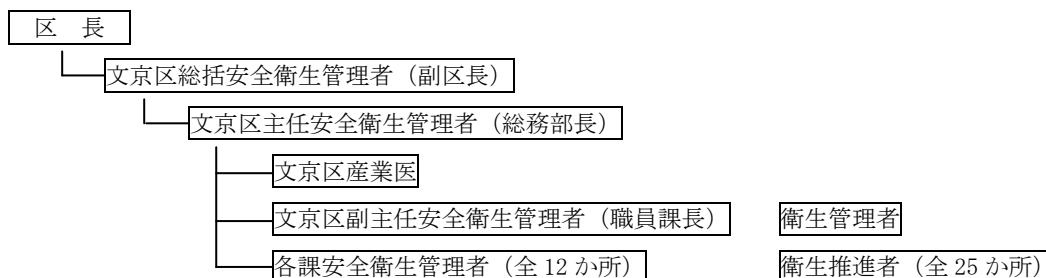
職員の労働安全や衛生に関する調査又は審議機関として安全衛生委員会を設置しています。



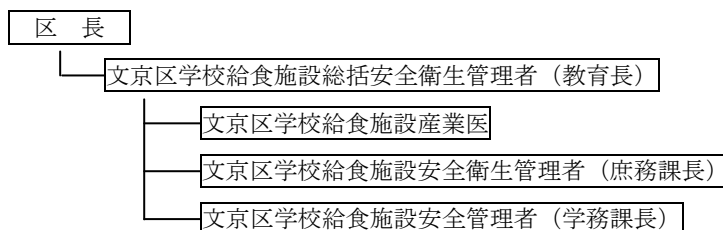
② 『安全衛生管理組織』

各職場での労働安全や健康障害が無いよう、指導者として安全衛生管理者を選任しています。

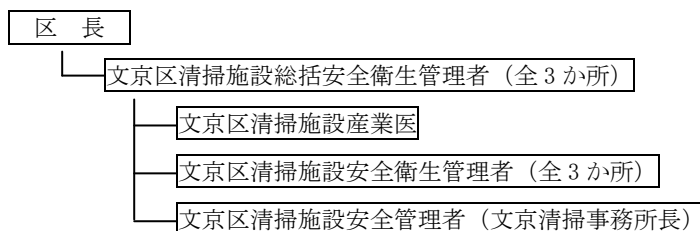
ア 総括安全衛生管理組織



イ 学校給食安全衛生管理組織



ウ 清掃安全衛生管理組織



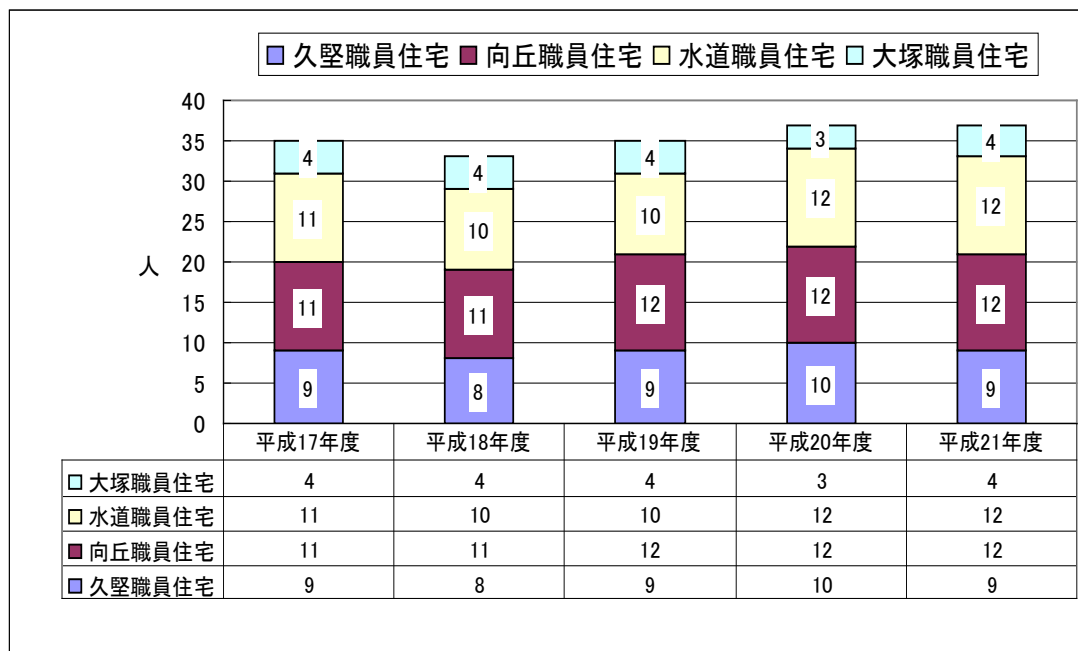
(2) 職員住宅

職員住宅は、職員の福利厚生のために区が設置した住宅であり、世帯用及び単身用に分かれています。それぞれに貸与期間、使用料等を定めています。

① 職員住宅の概要

	対象	使用料（月）	取得年	部屋数
久堅職員住宅	世帯用	39,200 円	昭和 47 年	10 室
向丘職員住宅	単身用（女子）	3,100 円	昭和 47 年	12 室
水道職員住宅	単身用（男子）	3,800 円	昭和 48 年	16 室
大塚職員住宅	単身用（男子）	13,800～19,500 円	平成 3 年	4 室

② 入居者数の推移



※各年 4 月 1 日現在

(3) 職員の被服貸与

区職員に貸与される被服は、職務執行上必要なものについて、職務内容、貸与品目、貸与期間を定め、対象業務の従事者へ貸与しています。

○ 被服貸与の対象となる業務従事者の例

1. 保育園に勤務する保育士、看護師、栄養士又は調理の業務に従事する者
2. 道路、河川又は公園の工事の監督、指導、作業に従事する者
3. ごみの収集作業、ごみ収集車の運転又は修理に従事する者

〔参 考〕

特別区人事委員会の業務状況の報告

特別区人事委員会の業務状況の報告

1 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 採用試験等

平成20年度における採用試験等については、以下のとおり実施した。

ア 受験資格等

		国籍要件	年齢	資格・免許	その他
I 類	事務	有	22歳以上 28歳未満		<ul style="list-style-type: none"> 活字印刷文による出題に対応できる人。ただし、事務については点字による出題に対応できる人も受験できる。 22歳未満の者で学校教育法に基づく大学（短期大学を除く。）を卒業した人、または、これと同等の資格があると人事委員会が認める人
	土木造園（土木）				
	土木造園（造園）				
	建築				
	機械				
	電気				
福祉	無	22歳以上 30歳未満	社会福祉士、児童指導員または保育士となる資格を有し、都道府県知事の登録を受けている者		
衛生監視（衛生）	有		食品衛生監視員及び環境衛生監視員		
衛生監視（化学）					
保健師	無	22歳以上 40歳未満	保健師		
III 類	事務	有	18歳以上 22歳未満		活字印刷文による出題に対応できる人
身障 注 1	事務	有	18歳以上 28歳未満	<ul style="list-style-type: none"> 身体障害者手帳の交付を受けている人 特別区の区域内に住所を有する人 自力通勤ができ、かつ介護者なしに職務遂行が可能な人 通常の勤務時間に対応できる人 活字印刷文による出題に対応できる人 	
経験者 2級	事務	有	28歳以上 32歳未満	従事歴等4年の業上務	<ul style="list-style-type: none"> 活字印刷文による出題に対応できる人。ただし、事務については点字による出題に対応できる人も受験できる。
	土木造園（土木）			当該職種に係る業務に従事	
	建築				
経験者 3級 （主任主事Ⅰ）	事務	有	32歳以上 37歳未満	従事歴等8年の業上務	<ul style="list-style-type: none"> 活字印刷文による出題に対応できる人。ただし、事務については点字による出題に対応できる人も受験できる。
	土木造園（土木）			当該職種に係る業務に従事	
	建築				
	機械				
	電気				
経験者 3級 （主任主事Ⅱ）	事務	有	37歳以上 46歳未満	従事歴13年以上	<ul style="list-style-type: none"> 活字印刷文による出題に対応できる人。ただし、事務については点字による出題に対応できる人も受験できる。
	土木造園（土木）			当該職種に係る業務に従事	
	建築				
	機械				
	電気				

注1：身体障害者を対象とする採用選考の略

イ 日 程

区 分	I 類	Ⅲ類	身障選考	経験者
告 示	3月19日	6月10日	8月7日	6月10日
第1次試験 (筆記)	5月11日	9月15日	10月13日	9月15日
第1次試験 合格発表	6月27日	10月20日	11月4日	10月20日
第2次試験 (面接)	7月7日～7月22日	10月27日～29日	11月13日、27日	11月1日～11月30日
最終合格発表	8月4日	11月11日	12月11日	12月5日

ウ 実施状況

(単位：人、%)

採用区分	職 種 (試験区分)	申込者数			受験者数			最終合格者数			
		20年度	19年度	比 較 増△減	20年度	19年度	比 較 増△減	20年度	19年度	比 較 増△減	
I 類	事務	8,320	7,518	802	5,934	5,847	87	1,278	964	314	
	土木造園 (土木)	414	423	-9	309	315	-6	146	121	25	
	土木造園 (造園)	88	91	-3	60	82	-22	29	19	10	
	建築	233	196	37	173	146	27	93	81	12	
	機械	57	66	-9	38	49	-11	21	18	3	
	電気	101	72	29	56	55	1	26	14	12	
	福祉	417	280	137	286	216	70	61	22	39	
	衛生監視 (衛生)	254	207	47	181	164	17	73	67	6	
	衛生監視 (化学)	106	102	4	66	68	-2	9	11	-2	
	保健師	511	485	26	405	413	-8	91	110	-19	
小 計	10,501	9,440	1,061	7,508	7,355	153	1,827	1,427	400		
Ⅲ類	事務	3,102	1,852	1,250	2,504	1,415	1,089	272	288	-16	
身体障害者を対象とする採用選考	事務	55	70	-15	47	59	-12	16	15	1	
経験者	2 級 職	事 務	1,398	1,214	184	891	638	253	183	192	-9
		土木造園 (土木)	70	79	-9	40	48	-8	27	24	3
		建 築	58	43	15	34	19	15	25	12	13
		小 計	1,526	1,336	190	965	705	260	235	228	7
	3 級 職 (主任主事Ⅰ)	事 務	2,090	1,781	309	1,411	1,084	327	86	51	35
		土木造園 (土木)	176	199	-23	118	137	-19	12	10	2
		建 築	106	115	-9	80	84	-4	25	38	-13
		機 械	30	36	-6	26	28	-2	7	8	-1
		電 気	40	48	-8	28	29	-1	13	9	4
	小 計	2,442	2,179	263	1,663	1,362	301	143	116	27	
	3 級 職 (主任主事Ⅱ)	事 務	1,904	—	皆増	1,265	—	皆増	12	—	皆増
		土木造園 (土木)	195	—	皆増	127	—	皆増	6	—	皆増
		建 築	91	—	皆増	59	—	皆増	7	—	皆増
		機 械	6	—	皆増	6	—	皆増	2	—	皆増
		電 気	6	—	皆増	3	—	皆増	2	—	皆増
	小 計	2,202	—	皆増	1,460	—	皆増	29	—	皆増	
	合 計		19,828	14,877	—	14,147	10,896	—	2,522	2,074	—

(2) 採用選考

平成 20 年度人事委員会が実施した文京区の採用選考の実施状況は次のとおりである。

ア 指導室長・医師

区 分	合格者数
指導室長	0 人
医師（課長級以上）	1 人
計	1 人

(3) 管理職選考

ア 受験資格及び選考方法

○ I 類

(受験資格) 要綱で定める職種の職務に従事する人のうち、平成 21 年 3 月末日現在、年齢 55 歳未満で、主任主事以上の在職期間が 6 年以上の人。

(選考方法) 筆記考査（択一・記述・論文）、勤務評定、口頭試問、適性評定（技術のみ）

○ II 類

(受験資格) 要綱で定める職種の職務に従事する人のうち、平成 21 年 3 月末日現在、年齢 47 歳以上 56 歳未満で、総括係長の在職期間が 1 年以上の人。

(選考方法) 筆記考査（論文）、勤務評定、口頭試問

イ 実施状況（23 区・特別区人事厚生事務組合・特別区競馬組合・東京二十三区清掃一部事務組合の合計）

(単位：人、%)

		有資格者数	申込者数	申込率	受験者数	受験率	口頭試問進出者数	口頭試問進出率	合格者数	合格率
		A	B	B/A	C	C/B	D	D/C	E	E/C
I 類	事務	18,268	761	4.2	540	71.0	205	38.0	97	18.0
	技術 I	775	94	12.1	74	78.7	21	28.4	13	17.6
	技術 II	479	61	12.7	37	60.7	18	48.6	13	35.1
	技術 III	1,352	43	3.2	33	76.7	11	33.3	7	21.2
	技術計	2,606	198	7.6	144	72.7	50	34.7	33	22.9
	計	20,874	959	4.6	684	71.3	255	37.3	130	19.0
II 類	事務	981	213	21.7	180	84.5	140	77.8	65	36.1
	技術	192	40	20.8	33	82.5	11	33.3	11	33.3
	計	1,173	253	21.6	213	84.2	151	70.9	76	35.7
合計		22,047	1,212	5.5	897	74.0	406	45.3	206	23.0

(4) 特例転職選考

ア 受験資格及び選考方法

(受験資格) 日本国籍を有し、平成21年3月末日現在、年齢満55歳未満で、「一般業務」の職務に従事する人又は、技能系職種に在職し、専ら事務の業務に従事していると任命権者が認める人。

(選考方法) 筆記考査(択一・作文)、勤務評定

イ 実施状況(23区・特別区競馬組合の合計)

(単位:人、%)

			有資格者数	申込者数	申込率	受験者数	受験率	合格者数	合格率	
区分	職種	職務	A	B	B/A	C	C/B	d	d/C	
業務系	業務	一般業務	60	20	33.3	18	90.0	13	72.2	
技能系 (異種職務従事者)	技能Ⅰ	自動車運転	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
		ボイラー技士	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
		介護指導	59	27	45.8	23	85.2	18	78.3	
	技能Ⅱ	電話交換	7	4	57.1	3	75.0	3	100.0	
		警備	3	2	66.7	1	50.0	0	0.0	
		作業Ⅰ	33	18	54.5	16	88.9	13	81.3	
	技能Ⅲ	調理	4	4	100.0	4	100.0	4	100.0	
		用務	38	26	68.4	26	100.0	19	73.1	
		環境技能	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
		作業Ⅱ	36	21	58.3	21	100.0	14	66.7	
	技能Ⅳ	家庭奉仕	11	6	54.5	3	50.0	2	66.7	
	技能系計			194	111	57.2	100	90.1	76	76.0
	合計			254	131	51.6	118	90.1	89	75.4

(注) 1 技能Ⅴ及び技能Ⅵは有資格者なし

2 特別区競馬組合の「厩務」は、技能Ⅲ(作業Ⅱ)として集計

2 給与、勤務時間その他の勤務条件に関する報告及び勧告の状況

平成 20 年 10 月 10 日、23 区の各区議会議員及び区長に対し、一般職の特別区職員の給与等について報告及び勧告を行った。

その概要は次のとおりである。

(1) 本年のポイント

ア 職員給与は民間給与とほぼ均衡（公民較差は 75 円、0.02%）しているため、月例給与の改定なし

- ・期末手当・勤勉手当（ボーナス）も民間の支給割合とおおむね均衡しているため、改定なし

イ 地域手当の支給割合を、現行の 14.5%から 16%に引上げ、給料月額を引上げ分と同率程度引下げ

〔I 類初任給等は給料月額を据置き〕

ウ 勤務時間の短縮等

- ・職員の勤務時間は、民間準拠を基本としつつ、国等との制度的な均衡を図るため、1 日あたり 7 時間 45 分、1 週間あたり 38 時間 45 分に改定することが適当
- ・休息時間は早急に廃止すべき

(2) 職員の給与に関する報告（意見）・勧告

ア 職員と民間従業員との給与の比較

i 民間給与実態調査の内容（平成 20 年 4 月）

区 分	内 容
調査対象規模	企業規模 50 人以上で、かつ事業所規模 50 人以上の事業所
事業所数	特別区内の 958 民間事業所を实地調査（調査完了 737 事業所）

ii 職員給与等実態調査の内容（平成 20 年 4 月）

職員数	民間従業員と比較した職員		
	職員数	平均給与	平均年齢
63,274 人	30,026 人	432,612 円	44.7 歳

iii 公民比較の結果

	民間従業員	職員	差
月例給 平均給与	432,687 円	432,612 円	75 円 (0.02%) *改定を行わない
特別給 年間支給月数	4.51 月分	4.50 月分	0.01 月分 *改定を行わない

（注）民間従業員、職員ともに本年度の新卒採用者は、含まれていない。

イ 改定の内容

i 地域手当の支給割合の改定に伴う配分の見直し

- ・ 地域手当の支給割合を 14.5%から 16%に引上げ、給料月額を引上げ分と同率程度引下げ（Ⅰ類初任給までの号給等の給料月額は据置き、初任給付近等の号給は引下げを緩和）

○行政職給料表（一）の初任給

区 分	給料月額
Ⅰ類（大学卒程度）	181,200 円（据置き）
Ⅲ類（高校卒程度）	143,000 円（据置き）

ii 初任給調整手当

- ・ 医師及び歯科医師に対する初任給調整手当は、国及び他の地方公共団体の動向を踏まえた検討が必要

（参考 1）平均年間給与額（公民比較対象職員）

平均年間給与額
約 7,186 千円

（参考 2）モデルケースによる試算

○ケース 1 ⇒係員（1 級 29 号給）、年齢 25 歳、

扶養手当：無、住居手当：有

給与月額	年間給与
218,492 円	3,568 千円

○ケース 2 ⇒係長（4 級 61 号給）、年齢 40 歳、

扶養手当：配偶者、子 2 人（教育加算無）、住居手当：有

給与月額	年間給与
453,776 円	7,561 千円

○ケース 3 ⇒課長（6 級 69 号給）、年齢 45 歳、

扶養手当：配偶者、子 2 人（教育加算無）、住居手当：有

給与月額	年間給与
637,636 円	10,705 千円

○ケース 4 ⇒部長（8 級 55 号給）、年齢 50 歳、

扶養手当：配偶者、子 2 人（内教育加算 1 人）、住居手当：有

給与月額	年間給与
761,292 円	12,920 千円

iii 実施時期

- ・ 改正条例の公布日の属する月の翌月の初日（公布日が月の初日であるときは、その日）から実施

ウ 特別区の給与構造の改革

i 地域手当の支給割合

- ・ 国等との制度上の均衡を図り、区民に理解されやすい給与制度とする趣旨等から、これまでと同様の取扱いとする。

ii 給与カーブのフラット化

- ・ 今後とも、民間賃金の動向を考慮しながら、中高年齢職員と若年層との世代間配分の是正に取り組む。

iii 勤勉手当への成績率のさらなる反映

- ・ 能力・業績主義をより一層推進する観点から、各区においては国等の動向も注視しながら、勤勉手当への成績率のさらなる反映に向けて取り組むべきである。

エ 教育職員の給与制度

- ・ 区費負担の小・中学校教育職員及び区が設置する中等教育学校の教育職員に適用される給与制度は、東京都の教育職員との均衡を考慮して改定等を行うことが適当
- ・ 現行の幼稚園教育職員給料表においては、教頭と教諭が同じ級に格付けられている。法改正により設置が可能となった職の設置の必要性も含め、級構成の検討が必要

(3) 人事制度、勤務環境の整備等に関する報告（意見）

ア 人事制度

i 人材育成

- ・ 任命権者は、異動や昇任を職員のキャリアアップの大きな節目と捉えて人材育成を図ることが必要。職層ごとの役割・能力を到達目標として示し、職員が主体的に能力を獲得できるように評価制度の活用等を行うことが必要
- ・ 技術系職員の技術力・組織力の維持・向上が課題。技術系職員の育成には、各区における取組みの充実のほか、幅広い技術系職員の交流や研修等、特別区全体を見渡した新たな取組みが必要

ii 採用

- ・ 行政サービス拡充のため、採用チャネルを拡大し、必要な人材を確保。任命権者は、行政サービスや組織活力のさらなる向上のため、採用チャネルの活用拡大や公務に有用な人材と配置に関する検討が必要。本委員会は人材供給構造の多様化を見極めながら、採用チャネルの拡大のあり方等について引き続き検討

- ・ 行政課題が複雑・高度化する傾向。高度の専門的な知識や資格を有する人材をスタッフ機能として活用する仕組みの検討と整備が必要
- ・ 来年度のⅠ類採用試験から、筆記試験内容を精査し、より幅広い層が受験しやすくなるよう改正

iii 昇任

- ・ 昇任選考の申込者が減少傾向。任命権者は、仕事にやりがいや達成感を持つことのできるよう、適正な組織運営を心がけるべき
- ・ 管理職選考の申込者の割合が低迷。管理職に相応しい資質、能力、意欲を持つ職員を的確に選抜するため、職員のライフスタイルの変化、中堅職員層の多忙な職務実態を考慮しつつ、早期の改正が必要

iv 人事評価

- ・ 評価制度は、能力・業績及び職責に基づく人事・給与制度確立の根幹。制度運用を行いつつ、不断の検証を行い、改善を重ねて精度の向上が不可欠
- ・ 評価制度は、人材育成や給与処遇への反映について各区で取組みが進行。さらに昇任や異動等の任用管理に活用し、総合的な人事・給与制度の充実が求められる。

V その他の課題

- ・ 転職制度は、これまで大きな制度見直しが行われていない。能力の有効活用等の観点から、転職制度全体の枠組みの整理、再構築の検討が必要
- ・ 管理職については、これまでの交流制度に加え、地方自治法に基づく派遣制度を活用した積極的な人材交流が図られている。任命権者は、各区における人材育成を基本としつつ、人材交流の仕組みを活用し、より幅広い視野を持つ職員の育成が必要

イ 勤務環境の整備

i 職業生活と家庭生活の両立支援

- ・ 職業生活と家庭生活の両立支援を進めるためには、育児短時間勤務制度等の適切な運用が図られることがより重要

ii 勤務時間の短縮等

- ・ 民間準拠を基本としつつ、国等との制度的な均衡を図るため、職員の勤務時間を1日あたり7時間45分、1週間あたり38時間45分に改定することが適当

○特別区内の民間事業所における平均所定労働時間の状況

	1日あたり	1週間あたり
平成18年	7時間39分	38時間23分
平成19年	7時間40分	38時間28分
平成20年	7時間39分	38時間25分

- ・ これまでも言及してきた休憩時間については、早急に廃止すべき
- ・ 勤務時間の短縮等を行う場合は、行政サービスに支障を生じさせない適切な勤務体制の

整備が必要。行政コストの増加を招かないことを基本とするべき

iii 超過勤務の縮減等

- ・ 超過勤務の縮減等は、ワーク・ライフ・バランスの観点からも重要。全庁的な取組みの強化とあわせて、組織の実態に応じたより実効性のある具体的な取組みが必要

iv 心の健康(メンタルヘルスの推進)

- ・ 早期発見や予防を中心とした職場での心の健康づくり対策のさらなる充実に加え、ストレスの低減に向けた職場風土の改善が必要

ウ 公務員倫理

- ・ 公務に対する社会の目が厳しくなっている昨今の状況を鑑み、職員一人ひとりが改めて公務員のあるべき姿を強く認識すべき。任命権者は、意識啓発や倫理研修等の充実のほか、不祥事が起きない組織づくりを行うべき

3 勤務条件に関する措置の要求の状況

平成 20 年度中における文京区の措置要求の状況は、下記のとおりです。

前年度からの 継続件数 A	20 年度 要求件数 B	完結件数 C	翌年度継続 件数 A+B-C	備 考
0	0	0	0	

4 不利益処分に関する不服申立ての状況

平成 20 年度中における文京区の不服申立ての状況は、下記のとおりです。

前年度からの 継続件数 A	20 年度 申立て件数 B	完結件数 C	翌年度継続 件数 A+B-C	備 考
12	0	0	12	

文京区職員白書

平成22年3月

編集・発行

文京区総務部職員課

〒112-8555

文京区春日1-16-21

電話 03-3812-7111 (代表)